



HIROSHIMA UNIVERSITY

連携による新たな知の創造シンポジウム

# 地域と大学の新たな関係 ～都市型大学の役割と期待～

日時

2012年3月17日[土]  
13:30~16:30

場所

中国新聞ホール  
中国新聞ビル7階 大ホール

主催／広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻  
広島大学マネジメント研究センター

後援／広島県 広島商工会議所 中国経済連合会 中国新聞社

連携による新たな知の創造シンポジウム

# 地域と大学の新たな関係

## ～都市型大学の役割と期待～

平成24年3月17日（土） 中国新聞ホール  
13:30～16:30 中国新聞ビル7階 大ホール

主催／広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻  
広島大学マネジメント研究センター  
後援／広島県、広島商工会議所、中国経済連合会、中国新聞社

### C O N T E N T S

- 2 基調講演
- 3 パネルディスカッションへの問題提起
- 4 パネルディスカッション
- 5 マネジメント専攻
- 6 マネジメント専攻活動紹介
- 7 マネジメント専攻専任教員紹介
- 17 マネジメント研究センター
- 18 マネジメント研究センター活動紹介
- 19 マネジメント研究センター専任教員紹介
- 20 マネジメント研究センター平成23年度プロジェクト研究中間報告会
- 21 平成23年度プロジェクト研究中間報告要旨について
- 44 平成24年度マネジメント研究センタープロジェクト研究テーマ募集



本シンポジウムは、地域と大学との新たな関係の在りかたを模索し、地域活性化のために都市型大学が果たすべき役割や期待を検討することを目的とする。

広島大学東千田キャンパスは中四国地域の中核都市である広島市の中心部に位置しており、その立地優位を最大限に活かし、行政や地域企業、住民との連携を深めている。

マネジメント専攻は現在、アジア圏の経済発展に伴い、特に、グローバルに活躍できる人材の育成を主眼としたアジアマネジメントプログラム(AMP)に力を入れると共に、アジア圏大学との学術協定を梃子に、アジア圏へ進出している地域企業、及び進出を計画している企業に対する支援等を行っている。こうした活動をより積極的に行うためにマネジメント研究センターを設置し、平成23年4月より活動を開始した。地域企業にとっては人材教育等を含め、大学の機能に期待することも多いと考える。企業、また行政から見て位置的に便利な場所に立地する大学の活用法について提言いただきたい。

さらに、より大きな枠の中で大学を捉え、地域との新たな関係作りを行いたいと考えている。その為に、地域や国との関わりの中で大学が求められている機能、大学が果たすべき役割、地域活性化の為の大学の活用法、大学への期待等について考えるシンポジウムを企画した次第である。





YUZAKI HIDEHIKO

## 「大学に期待すること」

### 湯崎 英彦

広島県知事

#### ■ PROFILE

1990年3月 東京大学法学部卒業。1990年4月 通商産業省入省。1995年6月スタンフォード大学経営学修士。2000年3月 通商産業省退官。2000年3月 株式会社アッカ・ネットワークス代表取締役。2000年12月 株式会社アッカ・ネットワークス 代表取締役副社長。2008年3月 同社退任。2009年11月 広島県知事。

## パネルディスカッションへの問題提起



HOSOYA YUJI

# 「地域の活性化と大学の役割」

## 細 谷 祐 二

経済産業省地域政策研究官

### ■ PROFILE

1981年 通商産業省入省。1992年 信州大学経済学部助教授、1995年 通商政策局通商調査室長、1997年 通商産業研究所研究主幹、1998年 通商産業研究所研究部長、1999年 近畿通商産業局産業企画部長、2001年 総務省行政評価局評価監視官(規制改革担当)、2002年 経済産業省近畿経済産業局総務企画部長、2004年(独)経済産業研究所研究調整ディレクター、2006年 経済産業省貿易経済協力局貿易管理課長、2007年(独)中小企業基盤整備機構理事を経て、2008年より経済産業省地域経済産業グループ 地域政策研究官(現職)。東京大学経済学部卒業、米国イェール大学大学院修士(MA)取得。

近年の地域活性化策の国際的動向、日本における取り組みを概観した後、集積、特に都市という集積がイノベーションに果たす役割に関する理論的考え方、すなわち、多様で才能のある人材が都市に魅力を感じ、そこに居住し、活躍することが都市におけるイノベーションを活発化し、その都市を取り巻く地域、ひいてはそうした都市を抱える国が発展するという議論を紹介する。そして大学はそうした現在の都市の魅力を形成する不可欠な要素の一つであることを論じる。また、大学の経済・社会の活性化に果たす役割は、機能的に煎じ詰めると外部に対して有益な影響(スピルオーバー)をもたらすことであり、その具体的な形態が有能な人材や優れた研究成果に他ならないことを確認する。

その上で、大学からのスピルオーバーが実際のイノベーションに結びつくためには、受け手である企業や人が優れた受容

能力を有していること、またそれらを取り巻く他のさまざまな企業(ユーザー、サプライヤー)、大学・研究機関等との間に有機的なネットワークが形成されていることが必要であると論じる。このため、広島県下にも多数存在する国際市場を相手に高い競争力のある製品を供給し地域の顔の見える企業として地域の経済・社会に貢献する中小企業(ものづくりグローバル・ニッチトップ企業)の事例に基づき、イノベーションの担い手からみた望ましい内部の資源蓄積、外部環境との相互作用がどういうものか具体的に検討する。

最後にこうした検討を踏まえ、大学一般に現在特に必要とされる要素が広域性、連携性、国際性という3つのキーワードで表され、中・四国地方を代表する広島大学の経営学系の大学院に期待されるのは特に企画力、提案力、養成力の3つの機能であるという問題提起を行う。

## パネルディスカッション

### パネリスト紹介

# TAKENOUCHI ▶ 竹内 雄司

マツダ(株) グローバル人事部長

#### ■ PROFILE

1984年マツダ株式会社入社。以降、人事企画、人材開発を中心の一貫して人事畠の業務に従事。途中1998年から4年ほど、アメリカ合衆国カリフォルニア州にあるマツダの現地法人に、国際人事マネージャーとして駐在。  
2010年現職。グローバル人事と個別人事管理／人材開発を担当。また、現在、神戸大学大学院・経営学研究科の社会人Ph.Dコースに在学中で、モティベーションについて研究している。

# NAKAMURA NORIFUMI

# ▶ 中村 憲文

リョービ(株) 人事部長

#### ■ PROFILE

1982年、関西学院大学経済学部卒。同年、リョービ株式会社入社。  
特許部や法務部、マーケット開発部を経て、2009年から人事部長。  
社員が元気に生き生きと働く会社を目指して、管理職のマネジメント力強化、自立型社員の育成に注力している。  
また、リョービグループのグローバル展開（米国、英国、メキシコ、中国、タイ）に  
対応できる人材の育成にも力を入れている。

# KITAMURA KOJI

# ▶ 北村 浩司

(株)中国新聞社 執行役員総合編集本部長

#### ■ PROFILE

1984年、広島大学総合科学部卒。同年、中国新聞社入社。  
報道部記者、岡山支局記者、庄原支局長、東京支社編集部長、人事総務部長などを経て、2011年から執行役員総合編集本部長。

# マネジメント専攻

## 1 本専攻は、社会人、学部新卒、留学生と幅広い人材の受け入れを行っています。

民間企業や官公庁などで働く社会人はもちろんのこと、大学学部から進学を希望する学生や世界各国からの留学生まで、本専攻では幅広い受け入れを行い、組織の将来を担う人材育成を目指しています。分野横断的な教員陣による科目の多彩さと、多様な分野に在籍する院生同士の交流や情報交換は、本専攻において見逃せない大きな魅力です。

## 2 本専攻は、新しい時代の要請に対応した教育プログラムを提供します。

現在では社会の多様化、複雑化および専門化が格段に進み、さらに組織自体の急速な変化や構成員の流動化が加速しています。こうした状況のもとでは、個人が組織の枠を超えた広い視野と知識を習得し、さらに組織が最先端の理論やノウハウを持つ人材をその中で育成していくことは、大変難しくなってきています。

このような時代においてこそ、本専攻のような、新しい時代の要請に対応した理論的かつ実践的な教育プログラムを提供する大学院が必要とされているのです。

## 3 本専攻には、理論と実践が出会う場という顔があります。

本専攻は、研究者としての教員が院生を通じて現場に触れ、院生は最新の理論やノウハウに触れる事によって、教員と院生が一体となったコラボレーションが行われ、新しい何かが産み出される場と考えています。実践サイドでは、広い視野と知識を持ち、最先端の理論やノウハウを持つ人材が現場で活躍することが必要でしょう。本専攻はこのような期待を実現するための機会を提供いたします。このため、本専攻での授業・演習は、通常の講義形式にとどまらず、事例研究や、受講生の積極的な討論への参加によって成り立っています。これがまさに、実践的な思考の実験の場となるものと言えます。

## 4 本専攻は学習・研究に至便な立地環境で昼夜開講を行っています。

本専攻は、広島市内の中心に位置し、利便性に優れた東千田キャンパスに開設された都心型大学院です。

日中、仕事をお持ちの方は、たとえ自己のブラッシュアップを志したとしても、仕事を終えた後に長時間を要する通学は難しいでしょう。交通の利便性が高い都心に位置する本専攻においてならば、自己のブラッシュアップを志したその日から、仕事を両立させながら、学習・研究が可能となります。

### 課程

博士課程(前期2年、後期3年)

### 専攻所在

広島市中区東千田町一丁目1番89号  
(広島大学東千田キャンパス)

### 入学定員

前期課程／28名 後期課程／14名

### 教育プログラム

- マネジメントプログラム
- アジアマネジメントプログラム

### 募集対象

- 原則として、前期課程は大学卒業かそれと同等以上の方
- 後期課程は修士修了かそれと同等以上の方

### 選抜方法

#### 【前期課程】

学力検査(論文試験、面接)及び研究計画書の結果を総合して行う。

- 論文試験／大学院における講義の受講や修士論文作成に必要な現代常識や文章力を問うもので、専門知識を見るものではない。
- 面接／問題意識の深さと勉学意欲を重視する。

#### 【後期課程】

修士論文(又はそれに相当する論文)、学力検査(口述試験)及び研究計画書の結果を総合して行う。

- 口述試験／研究課題が実務経験又は、修了後の進路との関連性を有し、具体的で実現可能であるか、博士課程を修了するに足りる専門知識及び語学力を有すると認められるか、を修士論文又はそれに相当する論文及び研究計画書を中心に試問を行う。

### 授業形態

#### 開講時間帯

火～金曜日：14時35分～17時50分(昼間・4限)  
18時00分～21時10分(夜間・4限)

土曜日：11時00分～18時25分(8限)

※原則として日曜・月曜と祝日は休み

- 仕事を続けながらでも、平日夜間及び土曜日のみの受講で修了が可能。
- 単位修得の便宜を図るため、夏期休業中にも集中講義等を行う。
- 博士課程前期および後期における授業科目の履修は、あらかじめ指導教員の承認を得て行うことにより、専門分野の研究能力を高める。
- 論文の作成にあたっては、内容の充実を図るため、主たる指導教員の他に2名の副指導教員(計3名)によって論文指導を行う。

### 教員組織

専任教員／教授11名(客員教授2名)、准教授8名

助教1名

専任教員以外に、各専門分野の研究者や高度な経験をもとに第一線で活躍している実務家を非常勤講師として配置している。  
(2012年4月現在の現員数)

# マネジメント専攻活動紹介

この度(2011年12月16~17日)、中華人民共和国の中国海洋大学(青島市)から、マネジメント専攻への来訪がありました。これは、昨年9月に同大学外国語学院と本研究科において部局間国際交流協定を締結し、それに基づく学術・教育交流の一環として訪問があったものです。本専攻としては、4つ目の協定大学であり、教員並びに学生の相互交流を進めることについて具体的な意見交換を行いました。その後、一行は、富岡研究科長との会談、山根副学長(平和・国際担当)を表敬訪問しました。今後は、大学間の交流へと繋がっていくことが期待されています。



中国海洋大学来訪時の様子



中国海洋大学から来訪されました



広島県から委託の非営利組織のマネジメント力強化研修の様子



学位授与式の様子

# 井上 善海 教授

INOUE Zenkai



## 企業のあらゆる経営行動を戦略論の視点から研究する

私は、中小企業の戦略に焦点を当てた研究を主なテーマとしています。戦略の研究といえば、大企業を対象としたものがほとんどで、これまで中小企業を対象とした戦略研究が十分ではありませんでした。中小企業はただ単に大企業を小さくしたものではなく、経営特性面で質的に大きく異なっています。このような大企業とは異質な経営特性を持つ中小企業に、大企業と同じような戦略理論をそのまま適用してうまくいくはずがありません。中小企業には中小企業に合った戦略の理論が必要なはずです。かといって、これまでに構築してきた戦略理論をまったく無視することも現実的ではありません。要は、これまでに築かれてきた戦略理論を、中小企業に適合させるための応用・展開の理論が必要なのです。

### 担当科目

経営戦略論  
中小企業経営論

### 受入可能な共同研究

- 地域中小企業の経営に関する調査研究
- ベンチャー企業の成長戦略に関する調査研究
- 中堅・中小企業の事業戦略に関する調査研究

**コメント** 地域中小・ベンチャー企業の経営に関する調査研究を主なテーマとしています。

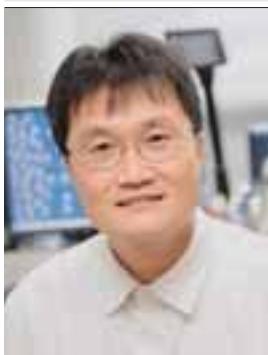
### 主な研究業績

- 「7つのステップで考える戦略のトータルバランス」中央経済社、単著、2011年(日本経営診断学会賞「優秀賞」受賞)
- 「中小企業の戦略」同友館、編著、2009年
- 「よくわかる経営戦略論」ミネルヴァ書房、編著、2008年
- 「中小企業の成長と戦略」同友館、編著、2008年(日本経営診断学会賞「会長特別賞」受賞)
- 「ベンチャービジネスのファイナンス研究」中央経済社、共著、2006年
- 「事業再構築のプランニング」中央経済社、共著、2004年
- 「ベンチャー企業の成長と戦略」中央経済社、単著、2002年(財団法人商工総合研究所「中小企業研究奨励賞」受賞)

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 築達延征 教授

CHIKUDATE Nobuyuki



## 組織・職場の「体質」・CSR・企業倫理・危機管理

私の研究室では、組織文化・コミュニケーション・コーディネーション・CSR・企業倫理等を対象に、研究活動を行っています。在籍した学生の職業は、システムエンジニア・教師・コンサルタント・医療関係者・大学職員・公務員と多彩です。組織文化は巷で「体質」と呼ばれます。組織文化は両刃の剣で、不祥事の土壤でもあれば、創造性も誘発します。疲弊した日本の官僚主義・巨大製造業主義後の組織・職場ではカルチャーとクリエイティビティが物を言います。欧米の研究者・第一線で働いているクリエイターともコラボレーションしています。即戦的・ローカルなノウハウ・経験談よりも、ある程度普遍的でグローバルな知識に重点を置いています。研究力の国際的通用を目指しており、GoogleScholar等でChikudate, N.でキーワード検索し、その真意をご確認ください。

### 担当科目

経営組織論  
CSR論

### 受入可能な共同研究

- 企業倫理、CSRに対する誤解、誤った実践の指摘
- 日本的経営、日本企業・公共組織の限界と失敗の啓蒙
- 「体質」を「見える化」する組織診断

**コメント** 東京電力、トヨタ、オリンパス等を顧みて、実践、実務を肯定する前提での共同研究には応じません。私は「御用学者」でないので、アカデミックな倫理観で正直にお話します。

### 主な研究業績

- Chikudate, N. "Reinterpreting corporate apology as self-discipline: Corporate communications: An International Journal, 15(4), 397-409, 2010 [自己懲戒としてのコーポレート・アポロジア]
- Chikudate, N. "If human errors are assumed as crimes in a safety culture: A lifeworld analysis of Rail Crash," Human Relations, 62 (9), 1259-1287, 2009 [安全文化でミスが犯罪と仮定されたなら—JR西日本脱線事故の現象学による分析—]
- Academy of Management Conference, Managerial Education and Development Division, Outstanding Reviewer Award 受賞 1998年、2001年
- Academy of Management Conferenceでの査読付き単独発表、12回

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 村松潤一 教授

MURAMATSU Junichi



## Everything is Marketing, Marketing is Everything

企業の活動が最終的に消費者を対象とする以上、すべてはマーケティングであり、マーケティングがすべてである。このことはあらゆる主体間関係にあてはまる。すなわち、マーケティングの主体者は営利組織に止まらず、果ては消費者にまで及ぶ。換言すれば、それは、経済行為を超えて社会行為にまで至る。そして、企業のマーケティングに焦点をおいた時、今日、企業・消費者間関係における大きな変化に気づく。企業と消費者によるコラボレーションの成立である。それは、サイレントな消費者を前提としたこれまでのマーケティングに本質的な転換を迫り、マーケティング・システムあるいは企業システムの研究に企業・消費者間関係に基づく新たなアプローチを必然化させることになる。

本研究室のテーマは、マーケティング行為における主体間関係の解明にあり、そのひとつが企業・消費者間関係を軸とする組織内部への関与についての研究である。指導はそれぞれの問題意識、ゴールに応じ、個別ゼミと全体ゼミを通して行う。

## 担当科目

マーケティング論  
国際マーケティング戦略論

## 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 顧客(消費者)の価値創造プロセスに関する調査研究
  - 企業・顧客(消費者)間における価値共創メカニズムに関する調査研究
  - 顧客(消費者)起点型企業システムに関する調査研究
  - マーケティングを基軸とした組織活性化に関する調査研究
  - 組織におけるマーケティング・マインドの浸透に関する研修・助言

**コメント**  
あらゆる組織問題は、マーケティングの視点から解くことが可能です。マーケティング研究の世界的な潮流は、とりわけ、日本企業本来の経営と整合性があります。一緒に日本発のマーケティング理論の構築と実践を目指しましょう。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

## 主な研究業績

- 『経営品質科学の研究—企業活動のクオリティを科学する』(共著) 中央経済社、2011年
- 『顧客起点のマーケティング・システム』(編著) 同文館出版、2010年
- 『流通論』(共編著) 同文館出版、2010年
- 『サービス・ドミナント・ロジックマーケティング研究への新たな視座』(共編著) 同文館出版、2010年
- 『コープレート・マーケティング—市場創造と企業システムの構築』(単著) 同文館出版、2009年
- 『スマート・シンクロナイゼーション—eビジネスとSCMによる二重の情報共有』(共著) 同文館出版、2006年

# 加藤厚海 準教授

KATO Atsumi



## 企業間関係、産業クラスター、イノベーションのマネジメント

私は、経営学の知見をもとに、企業間関係のマネジメントに関心をもっています。具体的には、サプライヤー管理、企業間提携などといったテーマ、あるいは企業の集合体である産業クラスター(産業集積)を主な研究対象としています。近年は、日本国内だけでなく、中国・東南アジアに進出している日系企業のグローバル・サプライチェーンを明らかにしていくと考えています。

また本研究室では、ゼミ生に対しては、サプライヤー・システム、製品開発、イノベーションなどに関するテーマを設定し、理論的・実証的な研究を進めています。

教育方針としては、素朴な疑問が良い研究を生むきっかけになるとを考えています。通説にとらわれずに、素朴な疑問をもって、理論と現象を対話させることで、現象の本質を突いた実証的研究が可能になると 생각しています。議論を通じて、互いに刺激をしあえる関係を築けることを願っています。

## 担当科目

ベンチャー企業と経済発展  
組織間関係論

## 受入可能な共同研究

- テーマ**
- タイをはじめとするASEAN諸国に進出する日系企業のサプライチェーンの調査
  - 地場産業に関する調査および地場産業の活性化に関する助言(家具、日本酒、醤油等)
  - 金型メーカー・工作機械メーカーなどのモノづくり産業の活性化に関する調査・助言
  - 郷土食文化に関する調査・活性化に関する助言
  - コンテンツ産業の活性化に関する調査・助言

**コメント**  
海外進出する日系企業、地場産業・製造業、郷土食文化、コンテンツ産業が対象です。モノづくりだけではなく、マーケティング、文化・情報発信力を検討していきます。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

## 主な研究業績

- 『需要変動と産業集積の力学—仲間型取引ネットワークの研究—』白桃書房、2009年(2010年度、財団法人商工総合研究所「中小企業研究奨励賞(経営部門)」受賞)
- 『産業集積における仲間型取引ネットワークの機能と形成プロセス—東大阪地域の金型産業の事例研究—』『組織科学』第39巻第4号、56-68項、2006年(2007年度、組織学会高宮賞受賞論文)
- 『産業集積のダイナミズムと企業家の再生産—東大阪地域の金型産業の事例—』『企業家研究』創刊号、47-61項、2004年

# 原口恭彦

准教授

HARAGUCHI Yasuhiko



## 人材・組織マネジメントの探求

現代社会において、人材・組織マネジメントは重要なトピックの一つです。個々の活動主体は、市場、技術、地域、文化等から、様々な影響を受けながらマネジメント活動を実践しています。本研究室では、これら多様な環境要因と人材・組織マネジメントの関係の考察や、それぞれの環境下における適切なマネジメントの探求などを行っています。具体的には、民間企業におけるさまざまな職務に関する、人材・組織マネジメントを中心に扱っていますが、加えて、都市における知識階層の分布とネットワーク、海外日系企業の人材育成、自治体の人的資源管理、観光産業マネジメント、病院・社会福祉法人のマネジメント、学生の就職問題やキャリア開発などにも力を入れております。本研究室では、これら幅広い領域における、専門家や研究者の育成を目指しています。マネジメントを「知」るだけでなく、主体的に「思考」し、「対話」し、人や社会を「識」することができる、知的好奇心に溢れる方の加入を歓迎いたします。

### 担当科目

組織行動論  
人の資源管理論

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 企業の人的資源管理に関する助言
  - モラルサーベイをはじめとする各種組織調査
  - 病院、社会福祉法人等に関する人事・組織マネジメントの指導
  - キャリア研修、リーダー研修などの各種組織研修及び人材育成計画の策定、助言
  - 公的機関に関する労働政策の助言

**コメント** 組織マネジメントに科学的知見を取り入れた実践を進めております。ご興味のある方はご連絡下さい。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

### 主な研究業績

- 『日本人力資源管理』暨南大学出版、奥林康司・張虹編著、2007年
- 『入門組織行動論』中央経済社、開本浩矢編著、2007年
- 『フラット型組織の人的資源管理』中央経済社、奥林康司・平野光俊編著、2003年
- 『入門人的資源管理』中央経済社、奥林康司編著、2003年
- 『事務系ホワイトカラーのキャリア志向と職務行動—A社営業職におけるコミュニケーション活動と職務遂行活動の視点から』『経営実践と経営教育理論(日本経営教育学会会誌 第6巻)』学文社、55-73頁、2003年

# 江 向 華

助教

KOU Kouka



## 中国企業を取り入れて成長戦略研究に新しい知見を持ち込む

私は、国際比較の視点で企業の成長戦略について研究している。主として、これまでそれほど議論されてこなかった中国大企業を対象に、その成長のモデルを明らかにするのが目的である。具体的には、中国企業の特性を考慮して、既存の多角化戦略を中心とした成長戦略の諸理論をそのまま中国企業に適用するのではなく、①先進経済と新興経済の相違 ②経済体制の相違という2つの視点から、独自の多角化理論を検討し、成長戦略研究に新しい知見を持ち込むことを目指してきた。最近は、新製品開発におけるキーパーソンについて興味を持っています。

教育については、経営戦略論や組織論などを研究対象とする学問は、実践的科学として現実への応用が望まれている。この意味で、講義では伝統的な学問体系以外に、なるべく最新の事例を取り上げながら解説する。また、即時の企業情報や組織・戦略に関する新聞記事の紹介、インターネットの検索も取り入れる予定である。

### 担当科目

マネジメント特講(中国企業論)  
マネジメント特講(企業成長論)

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 企業の経営戦略に関する助言
  - 中国企業に関する各種調査及び協力
  - 中国に進出している日系企業が競争力向上のための事業展開に関する助言
  - 中日比較の視点における各種企業調査

**コメント** 戰略マネジメントにおいて理論と実践の両面で中国企業に関する研究を進めています。中日比較の視点も取り入れているため、一緒に共同研究が出来ればと思います。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

### 主な研究業績

- 「中国企業の戦略とパフォーマンスに対する一考察」『広島大学マネジメント研究』第11号、1-10頁、2011年。
- 「中国製造業大企業の産業別分布に関する分析」『広島マネジメントレビュー』No.6、2010年。
- 「中国企業の産業別分布の特殊性—個別企業の成長パターンからその原因を探る—」『京都大学経済学会モノグラフシリーズ』No. 20090818、2009年。
- 「中国製造業大企業の戦略と組織構造—その現状と国際比較—」『経済論叢』、第181巻第3号、63-80頁、2008年。
- JIANG, Xianghua "Strategies and Structures of Chinese Large Industrial Corporations" Irish Academy of Management 10<sup>th</sup> Annual Conference (Proceedings pp.90-94), Queen's University Belfast, Northern Ireland, the UK, 2007年。

# 阪口要 教授

SAKAGUCHI Kaname



## 原価計算と管理会計

原価計算および管理会計の領域に属する文献研究(日本語・英語・ドイツ語)を基礎としながら、実務面での適用にも配慮し、様々な組織における原価計算システムおよび管理会計システムの理論研究と事例研究を取り組んでいます。

自身のテーマとしては、「ドイツ部分原価計算システムの類型的研究」に強い関心を持っており、アメリカの「直接原価計算」とは異なる独自の理論を展開してきたドイツの原価理論および部分原価計算論を中心に研究を進めてきました。

ゼミ生には、何らかの企業または組織を選定(あるいは想定)し、そこにおける原価計算システムあるいは管理会計システムのあり方につき、理論的・実証的な研究を進めていただきたいと考えています。目下在籍中のゼミ生は、「業種別原価計算システム」・「業種別管理会計システム」・「原価計算情報」・「管理会計情報」などのテーマを設定し、学位論文作成に取り組んでいます。

### 担当科目

原価計算論  
管理会計論

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 企業の原価計算システム・管理会計システムの設計に関する助言
  - 原価分析をはじめとする企業調査
  - 原価計算研修・管理会計研修などの組織研修計画の策定・助言

**コメント** 原価計算・管理会計の理論および実践にかんする研究を進めています。

### 主な研究業績

- 『原価計算テキスト』創成社、2002年
- 『一般経営経済学 第3巻 給付過程』税務経理協会、共著、2000年
- 『一般経営経済学 第2巻 管理』税務経理協会、共著、1999年
- 『ドイツ原価計算システム』税務経理協会、1992年
- 『部分原価計算論序説』税務経理協会、1984年

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 椿 康和 教授

TSUBAKI Yasukazu



## 地域や組織の課題について「情報」という視点から考える

私が関心を寄せてきたテーマは地域や社会、組織の情報化です。研究のかたわら、地域社会の情報化を支援するNPOを立ち上げ、運営に携わりながら20年近く実践的な取り組みも行ってきました。その間、ブロードバンド・インターネットと携帯電話の普及など、情報通信環境と社会生活は大きく変わりました。それらを受けて、地域情報化政策も普及から高度利活用へ方針転換していますが、情報通信技術を地域の課題解決に有効に機能させるために更なる研究が求められています。例えば介護・福祉の分野では、サービス事業者の業務効率化やハンディキャップを持つ人々の自立や生活の効果的な支援、介護者や支援者間のネットワーク構築などの課題について、地域社会の中で情報を活用するための仕組みや体制をどう整備すべきかが問われています。これまでのゼミ生の研究テーマは、組織における情報システムのあり方や地域社会を支える情報ネットワークの構築、メディア企業の経営戦略や高等教育機関における退学予防など幅広いものがあり、今後も、地域社会や組織のマネジメント、地域の活性化等の幅広い課題について「情報」という視点から、ゼミ生と共に取り組んでいきたいと考えています。

### 担当科目

マルチメディア基礎論  
情報資源管理論

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 自治体や地域社会における情報化計画の企画・立案に対する助言
  - 情報通信技術を活用した地域課題の解決や地域活性化方策に関する調査研究
  - 地域におけるICT産業の活性化

**コメント** 中国経済連合会や広島県情報産業協会と協力して、ICTを活用した地域社会の課題解や地域活性化に取り組んでいます。

### 主な研究業績

- 「家計における情報関連支出の構造変化」、『広島大学経済論叢』31巻3号、1-42頁、2008年
- 『エクセルによる統計処理入門(改定版)』エコノミスト社、共編著、2006年
- 『情報倫理学入門』ナカニシヤ出版、共著、2004年
- 『公共ネットワークとコミュニティ・インターネット～地域情報化の現況と展望～』『季刊中國総研』Vol.4-3、No.12、1-12頁、2000年
- 『地域情報化と地域ネットワークの課題』『広島大学経済論叢』第20巻、第2・3号、45-65頁、1997年

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 星野一郎 教授

HOSHINO Ichiro



## 担当科目

財務会計論  
会計政策論

## 院生による興味ある研究テーマとアプローチの自主的な決定が重要

私は、おもに政策的あるいは制度的な観点から、会計基準の設定過程や適用過程における経済的影響とその背景などを中心に研究してきました。具体的には、金融機関をめぐる会計問題、不良債権の発生過程と処理過程における会計問題などです。私が採用、推奨する研究アプローチと教育アプローチは、経済社会的に問題となった会計的事例(事件)を素材として、その機能や構造そしてその影響や背景を究明するというものです。特殊な事例を綿密に研究することにより、独創的な研究成果が得られると考えます。

私がこれまでにゼミで指導してきた修士論文や博士論文のテーマは、私が関心を有するテーマにかぎらず、じつに多様な研究テーマのものがあります。論文執筆者である院生がもっとも関心がある研究テーマと研究アプローチに立脚することが重要であると考えています——もちろん、教員による研究指導を放棄しているわけではありませんので、誤解のないように——。このゼミでは、院生の自主性を尊重します。

## 受入可能な共同研究

- 金融機関をめぐる会計問題(一部経営問題を含む)
- 金融危機をめぐる会計問題(一部経済問題を含む)
- 経済社会における会計機能の展望と限界
- 不正経理の手法と原因そして背景

**コメント** おもに理論的、制度的そして政策的な観点から研究を進めてきました。  
ここで述べたような観点からの共同研究に対しては前向きに臨みたいと存じます。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

## 主な研究業績

- 『財務会計ルールの論理と政策——経済社会との交錯——』中央経済社、2011年(総頁数: 340頁)
- 『企業会計と法制度』(『体系現代会計学』(全12巻中第5巻の第17章)) 中央経済社、2011年(執筆箇所タイトル「金融機関をめぐる会計問題——経済そして政策との接点——」441-492頁)
- 『不正経理の不变性と普遍性——粉飾決算の恒久性をめぐって——』『産業経理』第71巻第3号、22-40頁、2011年10月
- 『金融機関の会計政策——時価会計・利害調整・情報操作——』中央経済社、2005年(総頁数: 432)
- 『金融機関の時価会計——背景・役割・影響——』東洋経済新報社、2001年(総頁数: 367)
- 『会計政策の法則——会計行動の特性と背景——』同文館出版、1999年(総頁数: 300)
- 『金融危機の会計的研究——米国S&L危機と時価評価——』同文館出版、1998年(総頁数: 259)

# 奥居正樹 准教授

OKUI Masaki



## 担当科目

経営情報システム論  
企業とコミュニケーション

## 戦略をナビゲートする経営情報と効率的なコミュニケーションの研究

企業や非営利組織が持続的に成長するには、事業環境に適合するための経営戦略が不可欠です。しかし、その経営戦略は、日々の業務から中長期の経営方針までを含めたさまざまな意思決定によって実現されています。刻々と変化する事業環境において的確な意思決定を導くには、リアルタイムかつ正確な経営情報を把握することが不可欠です。さらに、意思決定による結果とその効果を把握し、そこで培った経験や知識を基に経営情報の精緻化を進めることができます。これらを実現するには、なによりも経営情報を可視化し、経営上の問題に「気づく」ことが重要になります。さらにこの「気づき」を含め、経営情報が職場内で円滑、かつ送り手が意図する通り的確に受け手へと伝わらなければ、協働することが困難となります。このような問題意識の下、本研究室では、1)バランス・スコアカード(BSC)理論に基づく経営情報の可視化とその応用に関する研究、2)組織内コミュニケーション(意思疎通)でのコンテクストに関する研究を中心に進めています。

## 受入可能な共同研究

- BSC(バランス・スコアカード)を用いた企業・非営利組織の戦略策定および評価にかかる業務への助言
- 職場における業務の「見える化」とコミュニケーションの効率化に関する指導
- 業務プロセスの成熟化に伴う経営情報システムの構築・更新の計画の策定および助言

**コメント** 普段は見過がちな職場内コミュニケーションに焦点をあてています。職場において「情報」を形づくる仕組みや効率的な伝達方法等について一緒に考えましょう。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

## 主な研究業績

- 「中国の日系製造企業における管理職間コミュニケーションに関する研究」「工業経営研究」第25巻、120-130頁、2011年
- 「ミドルマネジャー職場で交わすコミュニケーションにおけるコンテクスト・パターンに関する一考察」「工業経営研究」第23巻、47-58頁、2009年
- 「中小企業の戦略—戦略優位の中小企業経営論」同友館、271-293頁、2009年
- 「国立大学法人における大学情報システムの構築成果と課題」「大学教育実践ジャーナル」愛媛大学教育・学生支援機構、第5号、15-26頁、2007年
- 「米国におけるバランス・スコアカードを用いた大学経営の取り組みに対する考察」「経営教育と経営の新課題」学文社、日本経営教育学会編、87-108頁、2006年

# 相馬 敏彦

准教授

SOMA Toshihiko



## マネジメントの背景に潜む人の行動・心理メカニズムを探り予測する

個人の行動(感情や認知)や適応が社会、組織や集団、対人関係とどのように関わるのか?私の研究室では、このテーマのもと、さまざまな問題にアプローチします。

社会との関連について私の関わる研究を例示するなら、地域における子育て支援や異文化・組織への加入状況での社会的適応の問題をあげることができます。他に、組織や集団の文脈では、集団全体としてみた場合のパフォーマンス向上過程の解明、職場内・外でのサポートネットワークと職場適応(バーンアウトなど)の研究があります。対人関係の文脈では、ある関係のもつ功罪(サポートや虐待)、受け手の目標達成を促すリーダーシップやコーチング、他者の満足を目的とする相互作用(サービス)、対人ネットワーク内での情報影響に着目した研究をあげることができます。

ここに例示するように、行動・心理という側面から実証的に諸々の現実課題への解決策を探ろうとする点が社会心理学研究室の特徴です。

### 担当科目

社会心理学

社会行動データ解析

### 受入可能な共同研究

- 人間関係での葛藤・暴力生起、予防への学術的アプローチ
- リーダーによる賞・罰行動の効果に関するグループ・プロセスの解明
- 組織や異文化への加入時など新環境への適応場面におけるネットワークの影響過程
- 地域における子育て支援のあり方に関する心理学的研究
- 個人や企業、組織に対する長期的な心的関わりの促進・抑制因に関する研究

**コメント** 主として心理学の立場から実証的にアプローチする大学院生、研究を受け入れます。関心のある方はメールにてご連絡ください。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

### 主な研究業績

- 「かけがえのなさ」に潜む陥穀：協調的志向性と非協調的志向性を通じた二つの影響プロセス』社会心理学研究第26巻2号131-140, 2010年(第一著者)
- 「展望現代の社会心理学2コミュニケーションと対人関係」誠信書房、相川充・高井次郎編著、2010年
- "Friendships: Types, Cultural Variations, and Psychological and Social Aspects" Nova Science Publishers(New York) Joan C. Tolter(Ed.), 2010
- "How do shy people expand their social networks? Using social surrogates as a strategy to expand one's network" Asian Journal of Social Psychology, Vol.11, 67-74, 2008年(第一著者)
- 「小学校教員をめざして～教育実習の基礎基本～」ぎょうせい、中村重太監修、2008年

# 原田 隆

准教授

HARADA Takashi



## 情報科学と社会科学の融合

はじめに私の研究について述べます。社会や産業が抱えている様々な問題、例えば、有効な情報共有や合意形成の方法、資源の効率的利用などについて、コンピュータや情報ネットワークを使って解決する手法を明らかにすることが研究の目標です。現在は特に分散型コンピュータシステムに興味を持っています。分散型コンピュータシステムとは、ネットワークで接続された複数のコンピュータが互いに協調・競合しながら全体として一つの処理を進めてゆくシステムです。インターネットに代表される情報通信技術の発展により、そのようなシステムを構築することは容易になりつつありますが、システムを矛盾なく、かつ効率的に動作させるにはまだ多くの課題があり、それらを解決する手法を研究しています。

一方、研究指導については、より幅広いものとなっています。情報科学がメインテーマである必要はなく、社会科学的な問題を情報という観点から解決したいという方をサポートしたいと思っています。

### 担当科目

情報システム管理学

情報ネットワーク論

### 受入可能な共同研究

- 分散型コンピュータシステムに関する研究
- インターネット上のサーバの構築・運用
- 組織や社会の活動を支えるシステムへのインターネット技術の応用
- 情報システムやネットワークシステムのセキュリティ対策

**コメント** 社会科学的な問題を情報という観点から解決したい方をサポートしたいと思っています。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

### 主な研究業績

- T. Harada and M. Yamashita, "Transversal Merge Operation: A Nondominated Coterie Construction Method for Distributed Mutual Exclusion," *IEEE Transactions on Parallel and Distributed Systems*, Vol.16, No.2, 183-192, 2005.
- T. Harada and M. Yamashita, "k-Coteries for Tolerating Network 2-Partition," *IEEE Transactions on Parallel and Distributed Systems*, Vol. 15, No.7, 666-672, 2004.
- T. Harada and M. Yamashita, "Coterie Join Operation and Tree Structured k-Coteries," *IEEE Transactions on Parallel and Distributed Systems*, Vol.12, No.9, 865-874, 2001.
- T. Harada and M. Yamashita, "Improving the Availability of Mutual Exclusion Systems on Incomplete Networks," *IEEE Transactions on Computers*, Vol.48, No.7, 744-747, 1999.

# 小柏葉子 教授

OGASHIWA Yoko



## 「地域」を分析窓口としたグローバル化時代の国際関係研究

グローバル化の進展に対応し、世界各地では、様々な「地域」が活発な動きを見せてています。それは、たとえば、EUやAPEC、ASEANのように、複数の国にまたがるマクロなものから、一つの国の中の地方のようなミクロなものまで様々なレベルにおよび、また、その担い手も国家のみならず、企業、市民社会、コミュニティと多様です。そして、イシューも、政治・安全保障、経済、環境、社会・文化と多岐にわたっています。本研究室では、このような多様な「地域」を分析窓口として、グローバル化時代の国際関係について考察していきます。私自身の専門領域は、太平洋島嶼諸国の地域協力ですが、そこから派生して広域協力としてのアジア太平洋地域協力、その中の日本の位置づけ、また比較としてのヨーロッパの地域協力についても研究関心を広げています。柔軟で学際的な視角に基づいた国際関係研究を皆さんと目指していきたいと思っています。

### 担当科目

国際関係論  
地域協力論

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 地域統合・地域協力・地域主義・地域化に関する調査、助言
  - グローバル化に関する調査、助言
  - 國際関係に関する調査、助言

**コメント** さまざまな「地域」を分析窓口として、グローバル化の進む現代国際関係の研究をしています。特に、アジア太平洋地域を専門領域としています。

### 主な研究業績

- 「アジア太平洋と新しい地域主義の展開」千倉書房、2010年、共著
- 「海域アジア」〔『現代東アジアと日本』第4巻〕慶應義塾大学出版会、2004年、共著
- 「太平洋島嶼フォーラムの変化と連続性—オセアニアにおける多国間主義の現段階」『国際政治』(『多国間主義の検証』)第133号、2003年
- *New Regionalisms in the Global Political Economy: Theories and Cases*, (London: Routledge, 2002) 共著
- *Microstates and Nuclear Issues: Regional Cooperation in the Pacific* (Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, 1991)

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 戸田常一 教授

TODA Tsunekazu



## 地域が抱える諸問題を対象とした理論・政策論的アプローチ

私のゼミナールにおいては、地方ブロックや県や市町などの地域が抱える諸問題を対象として、実態把握と分析、課題整理、政策や事業の評価・提言、行動計画の検討などを行います。分野としては、地域の経済・社会・環境を3本の柱とし、地域産業問題、交通問題、環境問題、健康・福祉問題、雇用問題、中山間や島嶼地域の振興など、多岐にわたる緊急課題を扱っています。これは、これまで本ゼミナールに所属された多くの方々の職域や経験の広がりが反映されたため、そして各自の問題意識をふまえた研究テーマが追究されてきたためです。

ゼミナールにおいての学習や研究においては、理論と政策の両面をふまえた研究報告と討議、それによる問題意識や問題構造の掘り下げ、問題解決のための解決策の検討を行います。今後も分野や内容は問いませんが、地域が抱える諸問題に対して明確な意識をもち、それらを解決しようとする積極的な姿勢をもつ方々の参加を歓迎いたします。

### 担当科目

地域政策論  
プロジェクトマネジメント

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 中国・四国の地方ブロックや県や市町などの地域が抱える諸問題(地域産業振興と雇用、都市と交通、環境、健康・福祉、中山間や島嶼の地域振興など)を対象とした
    - (1) 実態把握と分析、課題整理
    - (2) 政策・施策・事業の分析・評価や提言
    - (3) 具体的な行動計画の検討と実施

**コメント** 提示されたテーマを受けるのに適格な専門家を、地域政策ゼミナールに参加する複数教員の間で協議、検討させていただきます。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

### 主な研究業績

- 「瀬戸内海の有人島における地域振興の現状と課題」共著、瀬戸内海の環境保全・創造研究ワークショップ「瀬戸内海の島々の再興への新たな動き」、5-10頁、2011年11月
- 「中心市街地活性化協議会における協働プロセスに関する研究」、共著、「日本都市計画学会学術研究論文集第46巻第3号」1045-1050頁、2011年11月
- "Regional Development through Tourism Activities and Role of Universities". 2<sup>nd</sup> JSPS International Forum: Role of Universities in Community/ Regional Development, Thailand, November 16-18, 2009
- 「郊外住宅団地の持続可能性と環境要因に関する実証的分析—広島市の郊外住宅地を対象として—」、共著、「地域学研究第39巻第3号」599-614頁、2009年12月
- 「発展途上国における観光開発と地域の持続的発展—ミニカ共和国における観光振興を事例として—」、共著、「広島大学経済論叢第33巻第2号」101-108頁、2009年11月

# 盧 濤 教授

LU Tao



## 異文化に迫る、コミュニケーションに迫る

当該研究室では、文化、言語、コミュニケーション、交渉、ビジネスをキーワードに掲げ、異文化コミュニケーション及び異文化ビジネスコミュニケーションに関する研究を学際的、総合的に行ってています。目下、私自身は主に4つの分野に関心を持っており、マネジメント専攻、特に文化・交渉プログラム在籍生の皆さんと議論しながら、関連する分析の作業を進めています。4つの分野とは、1)異文化どうしの「交渉観」の把握、2)異文化認識の分析、3)コミュニケーションの研究、4)異文化交渉の考究、です。もちろんこれらと異なる研究テーマも歓迎するし、ゼミ生の皆さんのお意を尊重して、自由闊達なゼミの雰囲気で研究生活を楽しんでいきたいと思います。

マスコミの主張や教授の学説に惑わされず、自分の生活経験や実務経験、学習経験から生まれた判断力、洞察力を頼りに物事を見て、自分の言説を立てていただきたいと皆さんに期待します。

### 担当科目

異文化コミュニケーション論  
異文化ビジネスコミュニケーション

### 受入可能な共同研究

- 日系企業の中国進出に関する助言、情報提供
- 中国の社会文化、商習慣、国際経営戦略などに関する調査研究
- ビジネスコミュニケーションと異文化交渉に関する研修プログラムの策定、助言
- ビジネス中国語の研修計画の策定と実施
- 外国人従業員に対する日本語研修計画の策定と指導

**コメント** 異文化コミュニケーション、日中ビジネスコミュニケーションに関する研究を学際的、総合的に進めています。関心のありそうな仕事をいつしょにしてみませんか。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

### 主な研究業績

- 「日本人学生のコミュニケーションの捉え方」「北京大学日語学科成立60周年国際研究会論文集」学苑出版社、2008年
- 「日本人学生からみた外国語の学習」「大学論集」39集(広島大学高等教育研究開発センター)、2008年
- 「日中ビジネスコミュニケーション研究の現状と課題」「マネジメント研究」第8号、2008年
- 「日本人学生が見た本音と建前」「2007年上海外国语大学日本学国際研究会論文集」上海外語教育出版社、2007年
- 「日本における異文化コミュニケーション研究の歴史と現状」「マネジメント研究」第7号、2007年
- 「『交渉』源流考」「中国文化の伝統と現代」東方書店、2007年

# 岩谷彩子 準教授

IWATANI Ayako



## 文化創造のダイナミズムに触れる

ある地域や集団にそなわるものとして語られる文化や価値観は、実際には異なる人々の相互接触と交渉が生み出したものです。本研究室では、異文化接触と交渉に関する理論的な研究をベースに、参加者がテーマを定めてフィールドワークを行い、得られたデータから文化や人間について実践的に学んでいきます。そこでは、特定の環境におかれた人間が、いかに他者と交渉しながら、それぞれが属する社会の文化や制度をつくり上げているのか、ということが問題となります。

たとえば、私がこれまで人類学的な研究を行ってきた「ジブシー／ロマ」と呼ばれる人々は、固有の領土をもたず、行く先々で「他者」として迎えられてきました。さまざまな人々との交渉によって社会を形づくってきた彼らの事例は、文化や民族の概念を根本から問い直すものであり、私たちが日常的に行っている他者との接触と交渉のあり方について再考させてくれます。

研究室を、自己／他者理解を経由した新たな文化創造の場にしていきましょう。

### 担当科目

異文化交渉学  
比較文化論

### 受入可能な共同研究

- 移動する人びとをめぐる言説および事例研究
- 地域から再考するグローバリゼーション
- 移民の受容における地域の役割

**コメント** 移動する人びとに関する人類学的研究を行っています。グローバリゼーションが進行する現代、土地を超えた「超域」的な発想と実践を目指す方を歓迎します。

### 主な研究業績

- 「映像にやどる宗教、宗教をうつす映像」せりか書房、共編著、2011年
- 「時間の人類学—情動・自然・社会空間」世界思想社、共著、2011年
- 「夢とミメシスの人類学—インドを生き抜く商業移動民ヴァギリ」明石書店、2009年(日本宗教学会賞)
- 「はじまりとしてのフィールドワーカー自分がひらく、世界がかわる」昭和堂、共著、2008年
- 「Strategic 'Otherness' in the Economic Activities of Commercial Nomads: A Case of the Vaghri in South India」『南アジア研究』第14号、92-120頁、2002年

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 末平顕雄

准教授

SUEHIRA Akio



## 国から地方へ！地域の活性化について考えます

地域主権型社会では、市町村が地域行政の中心となって、活力に満ちた地域社会を構築することが求められます。その一方で、市町村は人口減少・少子高齢化など社会経済情勢の変化、福祉サービスや社会保障関係費の増大など多くの課題を抱えています。

行政での実務経験を生かし、自治体が行う地域振興の内容、目指すべき地域社会に対する基本的な考え方、更には、その実現に向けた行政の役割と住民や企業等との関わりなどの分析を行います。それらを通じて、地域で必要なサービスを地域全体で支えていくシステムの在り方について、皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

### 担当科目

マネジメント特講(地域振興)  
マネジメント特講(地域政策)

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 過疎地域が抱える諸問題に対する実態把握と分析
  - 住民自治組織等が行う地域振興に関する取組事例の調査
  - 住民との協働を目指した施策策定に対する助言

**コメント** 提示されたテーマを受けるのに適格な専門家を、地域政策セミナーに参加する複数教員の間で協議、検討させていただきます。

### 主な研究業績

- 「地方財政の現状と課題」都市財務事務担当者会議、2010年
- 「第三セクター等の抜本的改革」経営改革研究会、2010年
- 「分権時代における新たな人材開発システム構想」人材開発研究会、2001年
- 「法人事業税における重加算金～自主決定法人と国税準拠法人との関係から～」月刊「税」、1994年

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 茂木康俊

准教授

MOTEKI Yasutoshi



## 地域や公共の問題をマネジメントの視点から考える

地域を含む公共セクターのマネジメントに関して研究教育に携わっています。最近はさまざまな社会的なりスクへの対応など公共の政策で対応すべき課題も増えてきています。このような地域の問題や公共の問題に対して主にマネジメントの視点で対応策を考え、議論していきたいと考えています。その際、法律・政治的な要因や、組織の構成員のモチベーションなどの社会的な要因も考慮し、学際的なアプローチをとることを心がけています。

ゼミ生の皆さんには、地域経営や公共経営の分野の中で、自らの実務的な背景や研究関心に基づいて研究テーマを設定することになります。私自身は、これまで政策評価や行政評価に着目して地域経営や公共経営の問題にアプローチしてきました。授業科目については、地域政策論、組織理論、マーケティング、データ分析、会計学など論文のテーマに関連する科目も積極的に受講し、学位論文執筆に必要な知識や手法を身につけていっていただきたいと思います。

### 担当科目

地域経営論  
公共経営論

### 受入可能な共同研究

- テーマ**
- 地域経営に関する助言
  - 公共経営に関する助言
  - 公共組織の経営に関する調査
  - 政策評価に関する調査・研修
  - 行政改革に関する調査

**コメント** 地域経営・公共経営に関する調査・研究を行っております。公共組織の運営に関してマネジメントの視点を導入することを重視しています。

### 主な研究業績

- 「我が国の地方自治体における業績予算の現状と課題—行政評価の運用、立法・条例化に着目して—」(『季刊行政管理研究』第135号)、2011年、30～44頁。
- 「政策評価結果の予算編成への活用—米国型業績予算制度としてのPARTの現状と課題(下)」(『季刊行政管理研究』第130号)、2010年、15～29頁。
- 「政策評価結果の予算編成への活用—米国型業績予算制度としてのPARTの現状と課題(上)」(『季刊行政管理研究』第129号)、2010年、17～29頁。
- 茂木康俊・平井文三訳、OECD編著『世界の業績予算—政策評価・行政評価に基づく新たな予算編成システム』(原題: Performance Budgeting in OECD Countries) 財団法人 行政管理研究センター、2010年。

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 後藤 昇

客員教授

GOTO Noboru



## 行政、シンクタンク、NPOの実務経験を市民社会の実現に活かします

地域経済の主役は住民や企業ですが、地域政策から大きな影響を受けています。住民の視点をもたない政策は、地域社会の発展をミスリードし、深刻な疲弊をもたらせます。近年のNPOやNGOの活動には目を見張るものがあります。公益の実現は行政だけに委ねられるだけでなく、第2セクターである企業活動にCSRの視点が求められ、市民中心の第3セクターが重要な役割を果たす時代の到来が目前に迫っています。

官主導の経済社会の仕組みを見直し、様々なアクターが協働する市民社会に実現に向けて、大学の英知を積極的に地域に活かす、より密接な連携に期待が寄せられています。

行政、シンクタンク、NPO活動での実務経験を生かし、交流・定住施策と居住環境、観光と地域資源、世界遺産登録と景観問題など、地域経済への公共政策の影響に関する幅広い分野の課題の討論やフィールドワークを通じて、公共事業の限界、NPOと行政の利害調整、国と地方の広域行政の競合といった課題を皆さんと考えてみたいと思います。

## 担当科目

地域経済論

## 受入可能な共同研究

## テーマ

## コメント

## 主な研究業績

- 「地域資源を活用した新事業創出に関する調査報告書」中国経済産業局、2008年
- 「瀬戸内・海の路ネットワーク再生事業報告書」港町ネットワーク・瀬戸内、2008年
- 「北広島町における観光資源の評価・点検と活用方策の検討」地域貢献研究、2008年
- 「ひろしまから発信する“創る平和”」広島県内科会会誌第9号、2008年
- 「記憶から復興へ～紛争地域における復興支援と自治体の役割～」NIRA、2002年
- 「分権化時代の地方シンクタンク」(社)中国地方総合研究センター、1998年

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

# 柴田浩喜

客員教授

SHIBATA Hiroki



## 地域経済の持続性を考える経済分析を学びます

地球環境問題の深刻化、経済のグローバル化の進展と格差拡大など、世界そしてわが国が現在直面する問題に対しては、国による画一的政策の有効性が低下し、地域による取り組みが不可欠になっていると考えられます。地域の産業振興策や活性化策は、地域活力の向上だけでなく、国レベルの問題解決に重要な役割を持つようになっていますが、地域は各々特性を持つため、産業政策にも分権化が強く求められるようになるでしょう。

私達を取り巻く変化への対応を考える上で重要な価値基準が持続可能性です。持続可能性には、生存のための環境を維持する環境的持続性、社会の公平性を重視する社会的持続性、そして経済的持続性が考えられます。授業で志向するのは地域経済の持続可能性であり、趨勢変化やショックに対応できる内発力や適応力を備えた経済です。授業では、地域経済の持続可能性を検討するための経済構造分析や成長分析の手法・理論を取り上げます。また、机上ではなく、現実の分析事例を題材に皆さんと考えていきたいと思っています。

## 受入可能な共同研究

## テーマ

## コメント

## 主な研究業績

- 「地域資源の活用による地方再生」「中国地域経済白書2008」(社)中国地方総合研究センター、2008年
- 「真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書」、(独)中小企業基盤整備機構、2008年
- 「東広島市産業活性化方策」、東広島市、2008年
- 「平成16年広島県簡易延長産業連関表作成に係る共同研究」、広島県、(社)中国地方総合研究センター、2008年
- 「中国地方の経済圏・生活圏調査報告書」、(財)ちゅうごく産業創造センター、2007年
- 「東広島市における都市経済の成長分析」、広島大学「地域経済研究」第16号、2005年

※教員へのご連絡の際はマネジメント研究センターにお問い合わせ下さい。

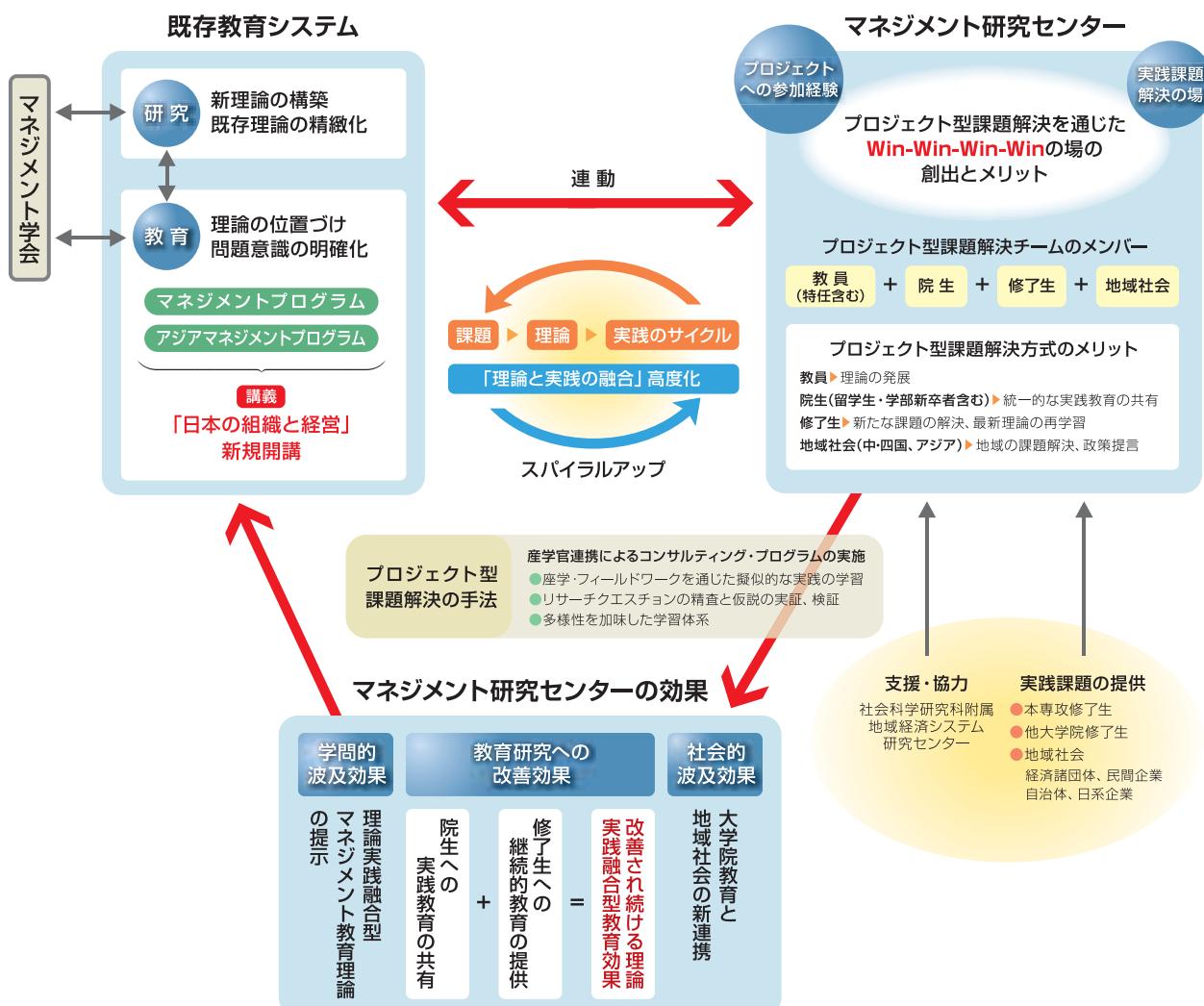
# マネジメント研究センター

## 目的

本センターの目的は、新たな実践教育・課題解決の場を創造し、理論実践融合型マネジメント教育システムを高度化させ、社会人大学院モデルを深化させることにある。

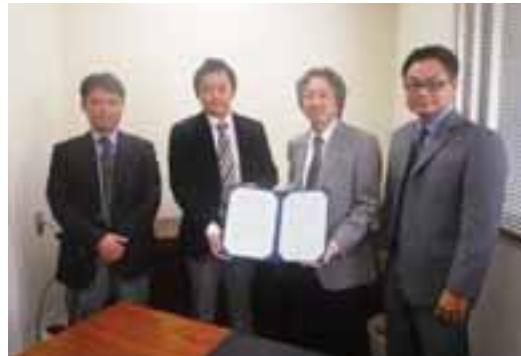
## 取組内容

本センターでは、修了生、地域社会から課題の提供を受け、プロジェクト型課題解決法によって課題の解決を図る。すなわち、課題ごとに教員・院生・修了生（課題提供者）・地域社会（課題提供者）によるチームを結成し、課題の解決に取り組み、その成果を実践に戻す。それは、在籍する院生に対する統一的な実践教育を提供することになり、既存教育システムとのシナジー効果が得られる。また、課題は広く地域社会から持ち込まれることを意図しており、その結果、センターの社会的貢献は甚大となる。一方、それは、修了生に再び学ぶ機会を提供するものであり、大学院と修了生の新たな関係が構築される。こうして、「理論と実践の融合」はさらに高度化し、社会人大学院モデルの深化が図れる。本センターの設立は、平成23年4月であるが、修了生、中・四国に留まらず、AMPとの関連を踏まえ、今後は、アジアの地域社会からも幅広く課題を受け入れ、課題解決のグローバル化を目指していく。その一環として、平成23年度には、タイのチュラーロンコーン大学サシン経営管理大学院日本センターと本センターとの交流提携が行われた。



# マネジメント研究センター活動紹介

この度、本専攻のマネジメント研究センターは、タイのチュラーロンコーン大学サシン経営管理大学院SMC日本研究所と学術交流に関するMOU(覚書)を締結しました。



平成23年11月12日、マネジメント研究センターのプロジェクト研究中間報告会が開催されました。



共同研究のシンポジウムの様子

# 藤岡由郎

特任教授

FUJIOKA Yoshiro

## 価値共創型システム構築へ向けた研究を展開中

マーケティングは、「近づくマーケティング」から「一緒のマーケティング」に向けて大きな転換期にある。これまでのマーケティングは主にメーカーのマーケティングが念頭におかれ、離れた消費者にどのようにアプローチするかに主眼がおかれていた。しかし、情報化の進展とともに新しい消費者が生まれつつある。そこでは、企業と消費者・顧客が一緒になって価値が創造(価値共創)されるのであり、消費者・顧客を起点とした新しい企業システムの構築が求められている。これは、伝統的マーケティングや企業運営に代わる新たなロジックであり、これから企業や組織運営に大きな転換を迫るものである。マーケティング研究の視点で、地域における企業活動や組織活動が、顧客や住民または組織の構成員などとの間で、どのような価値を創生し、それがいかに企業や地域の活性化に繋がっているのかについて研究中である。

### 受入可能な共同研究

- マーケティングの視点にもとづく地域と企業の価値共創活動に関する研究
- 消費者と企業、住民と地域との主体間関係に関する研究

### 主な研究業績

- 『顧客起点のマーケティング・システム』同文館出版、共著、2010年
- 『サービス・ドミナント・ロジック～マーケティング研究への新たな視座』同文館出版、共著、2010年

# 佐伯健司

特任准教授

SAIKI Kenji

## 事例研究によるタックスマネジメント力の向上を目指して

私たちの生活を取り巻く環境には様々な租税が存在しています。これら多くの租税のすべてを理解することは困難ですが、とりわけ所得税、法人税、消費税、相続税を理解することはあらゆるビジネスシーンにおいて役立つことが期待されます。とくに経営資源が限られる小規模企業者にとって租税は、制度上認められたタックスポジションの変化によるタックスマネジメントを行うか否かによって、策定した経営戦略が大きく変わってきます。ゆえに、租税は重要な意思決定要素に含まれますが、今日の複雑化した経済取引の中では、その予測可能性が確保されにくくなっているのが現状です。

実務に密着した重要判例、裁決例を素材として事例研究を行うことにより、経営に役立つタックスマネジメント力の向上を目的とした共同研究を募集します。

### 受入可能な共同研究

- 23年度不動産開発事業に係る事業主体の考察—市街地再開発事業を題材に—
- 租税回避、租税手続法の事例研究

### 主な研究業績

- 一般的(包括的)否認規定創設の是非に関する考察: 法人税の重要判例をもとに<平成22年度修士論文>

# 中村友哉

特任講師

NAKAMURA Tomoya

## 技術経営、イノベーションのマネジメント

企業経営におけるイノベーション活動の重要性は近年ますます高まっています。企業が継続的に存続、発展していくためにはイノベーションを起こすことが不可欠であり、それはまた企業の競争力の主要な源泉となります。イノベーションのマネジメントは、学術的なテーマとしては比較的新しく、現在も多様なアプローチから理論的、実務的に意義のある研究が次々と生み出されています。私自身は現在、イノベーションプロセスを主要なテーマとして、中でもユーザーが生み出すイノベーションのプロセスについて研究を進めています。柔軟な思考と専門にとらわれない広範な知的好奇心が理論の発展に、そして何よりも実務活動において求められています。こうしたテーマに関心をお持ちの方と共に研究を進めてみたいと思っています。

### 受入可能な共同研究

- イノベーションマネジメントに関する研究一般
- 技術経営の指導、助言
- 経営戦略の分析、研究

### 主な研究業績

- 「ユーザーイノベーション研究における問題の所在」『星陵台論集』第43巻、第1・2号、2010年、1-25頁。
- 「ユーザーイノベーションの開発プロセスに関する研究—ユーザーイノベーション研究へのプロセス視座の導入—」兵庫県立大学大学院経営学研究科博士学位取得論文、2011年。
- 「ユーザーイノベーションプロセスの分岐要因と戦略的活用への試論—イノベーションの共創へ向けて—」『Discussion Paper Series The Management Society of Hiroshima University』2011-15、2011年、1-23頁。
- 「イノベーションプロセスに関する研究—ユーザーイノベーションの生成プロセス—』『マネジメント研究』第12号、2012年、53-64頁。

# マネジメント研究センター 平成23年度プロジェクト研究 中間報告会

日時／平成23年11月12日(土曜日)13:00より

場所／広島大学東千田町キャンパスA302

タイムテーブル	代表者	テーマ	共同研究メンバー(人数)
13:00～13:10	村松 潤一	センター長挨拶	
13:10～13:30	山口 隆久	地域ビジネスにおける‘価値’の創生 (S-Dロジックを通じての価値共創に関する事例研究)	7名
13:30～13:50	藤井 誠一	日本の製造業における新製品開発を成功に導く人材の研究 (プロダクト・チャンピオン人材の保有する能力と開発の可能性探索)	7名
13:50～14:10	野田 義顕	患者起点の病院システムの考察 (S-Dロジックにおけるナレッジとスキルの視点から)	6名
14:10～14:30	菅原 正明	簡易水道事業の地方公営企業法適用の推進方法について の調査研究 (広島県・大阪府の実態を元にして)	4名
14:30～14:50	休 懇		
14:50～15:10	安藤 正人	人材グループ別人的資源管理の構築に関する研究	6名
15:10～15:30	杉原 玲子	ホスピタリティ産業におけるサービス向上に資するマネジメント・モデルに関する研究(ホテル産業を中心に)	4名
15:30～15:50	和田 良香	総合病院の外来における組織マネジメントに関する研究	10名
15:50～16:10	藤井 宏子	助産師の能力獲得と組織との関係性に関する研究	4名
16:10～16:30	休 懇		
16:30～16:50	村中 光治	企業情報システムのITアウトソーシングにおける知識継承 の研究	5名
16:50～17:10	福田正太郎	不動産開発事業に係る事業主体の考察 (市街地再開発事業を題材に)	4名
17:10～17:30	森永 智恵	瀬戸内海の水軍に関する歴史的資源調査及びその活用方法に向けた研究	6名
17:30～17:35	戸田 常一	閉会の挨拶	

# 平成23年度プロジェクト研究 中間報告要旨について

広島大学マネジメント研究センターでは、大学院マネジメント専攻の修了生や地域社会から提案された、地域や組織が直面するマネジメントに関わる実践的課題について、提案者・マネジメント専攻とセンターの教員・院生がテーマごとにプロジェクトチームを組んで研究し、課題の解決を図っております。

この取り組みの一環として、平成23年11月12日(土)に行われたプロジェクト研究中間報告会における各研究代表者報告の要旨を掲載いたします。



開会の挨拶／村松潤一センター長

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題：地域ビジネスにおける“価値”の創生（S-D ロジックを通じての価値共創に関する事例研究）

代表者：山口隆久、村上真理

修了生等：

院生：橋本公美子、藤本静、高木照仁、三好純矢

指導教員：藤岡芳郎特任教授

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

企業マーケティングにおいて、多様化する顧客ニーズや市場問題を探求する上で、製品や価格、チャネル、プロモーションを中心としたマーケティングには限界があるとされる。そこで、本研究では、マーケティングの新たなパラダイムとしての「S-D ロジック」に注目し、従来からのいわゆる顧客満足型マーケティングを対置させる中、事例研究により、今後の価値共創の方向性とイメージを明らかにしていきたい。また本研究では、まだ新しい理論展開である「S-D ロジックを通じての価値共創」に関して、事例研究を増やすことによって、理論の一般化を図りたいという研究目的も含んでいる。いわゆる注目する現象の成立を諸条件をも含んだ新しい情報の入手である。事例研究で観察された現象の成立要因を明らかにし、その成立要因が観察された特定の事例に限らず広く存在するかどうか検討していきたい。

#### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

◇5/12 第1回ミーティング、◇7/4 「みんなのプロジェクト」ヒアリング調査実施（東京）、◇8/5 第2回ミーティング、◇8/19 「チョーヤ」ヒアリング訪問実施（大阪）、◇8/25,30 大手地方百貨店経営企画部ヒアリング調査実施（岡山）、◇9/2～11 地方百貨店利用者アンケート調査実施（岡山、回答数 928 人）、◇9/22 「価値共創」に関する研究会開催（岡山、3名報告）、◇10/8 先行研究レビュー、アンケート調査結果の学会報告 2名（日本消費経済学会全国大会、東京にて）、◇10/18 地方銀行協会（東京）ヒアリング調査実施、◇10/27 価値共創型企業システムのモデル化に関するミーティング、◇10/30 先行研究レビュー結果の投稿論文（査読付き）発行（2名）、◇11/1 先行研究レビュー調査結果の学会報告（協同組合学会、福岡）、◇10月中-11月初旬 次年度以降の調査へ向けた科研費申請

#### ③ 現在までに明らかとなった点

先行研究レビューおよび、アンケート・ヒアリング調査から得た結果を整理すると、

- ・S-D ロジックは、企業と顧客を価値共創のパートナーとして位置づけしている。
- ・伝統的マーケティングは、顧客を志向するターゲットとして捉えていた。
- ・小売ミックスのなかで、サービスやコミュニケーションなどの用語は登場しているが、

G-D ロジックのモノ中心の理論に付随して考察されている。

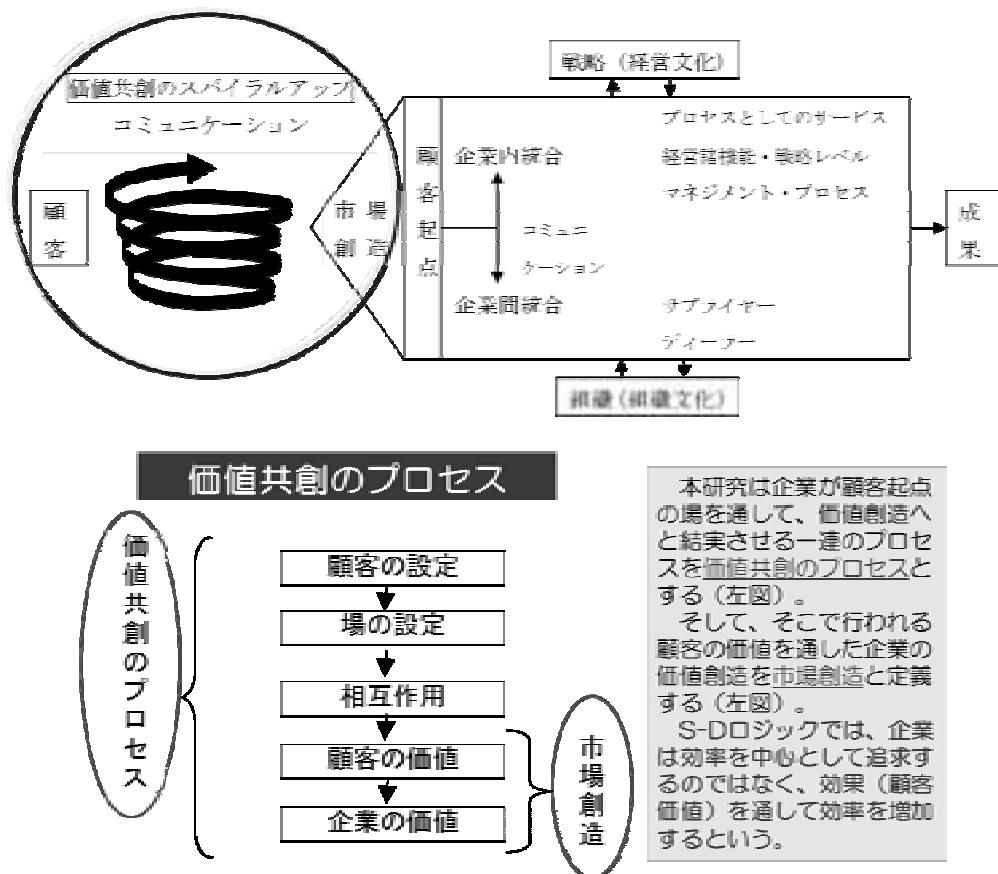
- ・顧客は企業が志向、対峙する存在であった。

また、先行研究からの課題として、

- ・S-D ロジックを深く考察するためには、事例を通して、市場との関り合いにおいて価値共創するプロセスと、そのために企業内部と企業外部の経営資源を統合するプロセスという視点から解明を図ることが重要となる（村松 [2009]）。

- ・今後は、たとえば 場の設定、相互作用の内容、創出された価値、を具体的に考察すること、そして組織や管理などとの関係など具体的な考察が必要（鳩口 [2008]、南 [2008]）。

以上から、本プロジェクトの共通フレームワークを設定した。



#### ④ 今後の研究見通し

次のことを実施予定である。

- ◇11月 「岩田屋百貨店」ヒアリング調査（福岡）、◇12月 第3回ミーティング、◇1/31 先行研究レビュー、アンケート調査結果の投稿論文（査読付き）発行、◇1月 価値共創に関するシンポジウム開催（広島）、◇12-1月 調査結果のまとめ（テープ起こし、調査概要まとめ）、◇1-2月 ディスカッションペーパー作成および全体の分析と考察、◇3月 報告

書作成

## ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

### 論文

- 平成 23 年 10 月 31 日発行 岡山理科大学社会情報研究第 9 号（査読付き）
  - ・藤岡 芳郎・山口 隆久  
「マーケティングにおける顧客との関係性概念の変遷についての考察」
  - ・三好 純矢・山口 隆久  
「地域プロスポーツクラブとサービス・マーケティング適応のための分析枠組み」

### 学会発表等

- 平成 23 年 9 月 22 日 第 40 回岡山理科大学 地域分析研究会
  - ・山口 隆久「地方百貨店と消費者による価値共創」
  - ・村上 真理「農業生産者と消費者による価値共創」
- 平成 23 年 10 月 8 日 日本消費経済学会全国大会発表（日本大学商学部）
  - ・山口 隆久「地方銀行における顧客志向の効果分析と評価」
  - ・橋本 公美子「製品開発における価値共創のマネジメント—自動車製造業のケースに着目して—」
- 平成 23 年 11 月 1 日 日本協同組合学会第 31 回全国研究大会（神戸大学農学部）
  - ・村上 真理「産直農産物における価値共創」
- 平成 23 年 11 月 22 日 岡山产学連携 OUS フォーラム（岡山プラザホテル）
  - ・山口 隆久・藤岡 芳郎「マーケティング連携：顧客起点の企業システムの構築へ向けての価値共創プロセスの設計開発」

以 上

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題 :「日本の製造業において新製品開発を成功に導く人材の研究－プロダクト・チャンピオン人材の保有する能力とその開発の可能性探索－」

代表者 : 藤井誠一

院生 : 今村一真、中松由佳、解微

指導教員 : 村松潤一教授、江向華助教、中村友哉特任講師

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

欧米の研究者を中心に、新製品開発を成功に導く非公式な立場にある人材としてプロジェクト・チャンピオン（以下、PCと略す）の研究が進んできたが、日本ではいまだに研究が進んでいない。しかし、企業の中ではPCに該当する人材の存在は認められており、新製品開発におけるシステム、プロセス、あるいは組織形態と同様に、このような人材の発掘や能力開発が求められている。そのためには、まずPCがどのような能力を有しているのかを明らかにする必要がある。このため、日本の製造業を対象として、まずその存在を明らかにするためのインタビュー調査を行い、その能力の解明や行動を明らかにする端緒を見出そうとするものである。

#### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

それぞれ、次の時期に次の活動を実施した。

5/11 キックオフミーティング

6月-8月上旬先行研究 46本レビュー/65本候補

8/22-24・9/7 調査依頼交渉と事前調査(7社)

9/3 先行研究レビュー結果の学会報告(国際P2M学会；東京にて)

9月-10月上旬 対象企業と調査日程および質問項目の決定

10/28 TOTO(株) インタビュー調査実施

11/4 カルビー(株) インタビュー調査実施

10月中-11月初旬 次年度以降の調査へ向けた科研費申請

#### ③ 現在までに明らかとなった点

以下の成果が得られている。

- 先行研究をレビューした結果、定義、活動項目、特性により、PCを特定できることが明らかになり、これを一つの分析モデルとすることが可能と考えられる。
- 公開情報調査を行った結果、日本の製造業にもPCの存在が確認できた。また、プロジェクト上司、チームメンバーに加えて、プロジェクト・マネジャーとの関係も重要であることが分かった。あるいは、シニアマネジメント自身がPCとしての活動を行っている事例が見られた。
- インタビュー調査の結果、非公式人材であるPCの活動を促すような仕組みを、公式化しようとするシステムや風土を作り上げている事が分かった。

④ 今後の研究見通し

11/18 花王(株)・11/24 ヤマハ(株)・12月初旬 日産自動車(株) インタビュー調査実施

12-1月 調査結果のまとめ（テープ起こし、調査概要まとめ）

1-2月ディスカッションペーパー作成および全体の分析と考察

3月報告書作成

⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

●学会発表

- ・9月3日藤井誠一[2011]「日本企業におけるプロダクト・チャンピオンの探索-新製品開発におけるプロジェクト・マネジャーとプロダクト・チャンピオンの関係性-」，国際P2M学会, 2011年9月秋季研究発表大会予稿集, pp181-191.

●論文

- ・2月初旬発行予定 藤井誠一[2012]「日本企業におけるプロダクト・チャンピオンの探索-新製品開発におけるプロジェクト・マネジャーとプロダクト・チャンピオンの関係性-」，『国際P2M学会誌』Vol. 6No. 2, pp. ○○ (査読論文)

●ディスカッションペーパー：全て1～2月に発行予定

①住宅設備機器メーカーにおけるプロダクト・チャンピオン－TOTOの事例考察－ 広島大学マネジメント学会 Discussion Paper 2011-○○

②菓子メーカーにおけるプロダクト・チャンピオン－カルビーの事例考察－ 広島大学マネジメント学会 Discussion Paper 2011-○○

③日用品メーカーにおけるプロダクト・チャンピオン－花王の事例考察－ 広島大学マネジメント学会 Discussion Paper 2011-○○

④楽器メーカーにおけるプロダクト・チャンピオン－ヤマハの事例考察－ 広島大学マネジメント学会 Discussion Paper 2011-○○

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題 : 患者起点の病院システムの考察 (S-D ロジックにおけるナレッジとスキルの視点から)	
代表者	: 野田義顕
院生	: 大藪 亮 木村太祐 周詩涵
指導教員	: 相馬敏彦准教授 藤岡芳郎特任教授
<b>研究要旨</b>	
<b>① 研究目的と概要 :</b>	
<p>野田 [2011] の修士論文は、従来の研究の多くが医師や看護師が患者満足度に与える視点での考察であったことに対する問題点を指摘した。そして、不足する視点として、事務部門の与える影響の大きさがあるのではないかとの仮説を立てて研究を行った。残された課題は、患者起点での満足度の向上に、患者と事務部門との関係性を中心とした病院システムの構築の仕方であることを提示した。したがって、本プロジェクトは、顧客接点の場を有する事務部門が、病院の掲げる理念に基づいて行動することで病院全体の文化と医師、看護師、事務部門などの組織文化に与える影響や、内部の諸機能へ与える影響について考察する。</p>	
<p>最近、マーケティング研究の領域では、サービス・ドミナント・ロジック（以下 S-D ロジック）という論理が脚光を浴びている。これは、従来の企業が顧客に対して一方的に働きかけをして管理しようとする前提での考え方でなく、企業と顧客が一緒になって価値を共同で創造（価値共創）しようとする考え方である。</p>	
<p>S-D ロジックの視点で考察するために、まず、顧客（患者）を 4 類型化する。そして、類型化した顧客と組織（病院内）の関係性について、アンケート調査し、4 類型の患者が組織と関係性を通じた満足度について統計分析する。また、病院システムとどのようなプロセスを経て相互作用を行うのかについてケーススタディを通して考察する。</p>	
<b>② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）:</b>	
5/25、S-D ロジックとアンケートとの統計打ち合わせ（相馬・藤岡）。6/4、S-D ロジックの考え方確認（藤岡）。6/11、6/15、S-D ロジックとアンケート調査との整合性確認（相馬）。 <u>6/19、全体会、S-D ロジックの共通認識の確認と顔合わせミーティング。</u>	
7/6、7/9、7/13、患者・病院のスパイラルモデル及び、期待値について（藤岡）。	
7/20、顧客（患者）4 類型についての統計処理について（相馬）。	
<u>7/23、全体会、顧客（患者）4 類型についての考え方の確認（統計調査方法）。</u>	
8/10、ナレッジとスキルについて（藤岡）。8/20、10/5、アンケート項目打ち合わせ（相馬）。10/11、意志と能力について（藤岡）。10/19、アンケート項目について（相馬）。	
<u>10/22、全体会、4 類型と組織（病院）との関係性について（統計調査方法）。</u>	
10/29、アンケート項目について（相馬）。	
11/5、全体会、アンケート調査項目についての詳細打ち合わせ。	

### ③ 現在までに明らかとなった点：

Vargo&Lusch [2004]

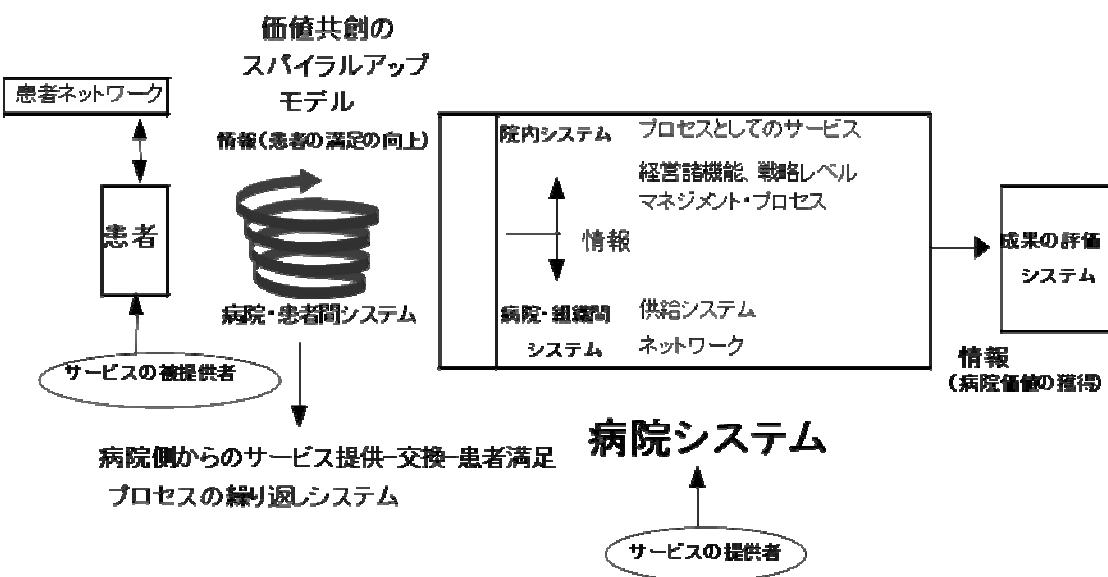
従来のモノを中心とするマーケティングを S-D ロジックと呼び、価値は交換価値として捉える。

S-D ロジックの下では企業は、直接的及び間接的なサービス供給を通じて、顧客と一緒に価値を共創する。

S-D ロジックでは、価値を文脈価値（顧客とサービス供給者との間での相互作用や協働活動を通じてお互いがサービスを提供し、その顧客の消費プロセスの過程で獲得した便益について、その顧客自身によって判断される知覚価値のことである）として捉える。

（村松・他[2010]pp. 3-14 ; pp. 29-41）

以上から、本プロジェクトの共通フレームワークを、下記のように設定し検証していくこととした。



村松[2010, 2009]をもとに作成

### ④ 今後の研究見通し：

11月下旬アンケート項目を完成させ、ネット調査会社と打ち合わせを行い、調査を行う。

11月下旬～12月上旬にかけ院生、東京・名古屋調査出張。

12月アンケート結果に基づき統計調査分析を開始。1月～2月分析。3月報告書作成。

### ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）：

アンケート結果に基づき統計調査分析の結果が出来次第、論文として発表する。

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題　：簡易水道事業の地方公営企業法適用の推進方法についての調査 研究－広島県・大阪府の実態を元にして	
代表者　　：菅原正明 修了生等　　：鳥井総司 院生　　　　：石崎善隆 指導教員　　：星野一郎	
<b>研究要旨</b>	
<b>① 研究目的と概要</b> 本研究は、簡易水道事業の地方公営企業の適用化に伴う事務の実態（財務諸表への影響）、推進方法の実態調査を目的とするものである。 企業会計基準が国際基準を踏まえて見直しされている一方、地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、平成21年12月の「地方公営企業会計制度研究会報告書（総務省）」により、改正されることとなった。また、地方公会計の発生主義・複式簿記制度の導入により、財務4表が作成されることとなっているが、その中にあっても、簡易水道事業の法適化（発生主義・複式簿記化）は進んでいない。しかし、簡易水道事業がおかれている財政状況を分析するためには、企業会計化は必要であるが、法適が遅滞する原因を解明することの社会的必要性は高いと考える。	
<b>② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）</b> 広島県、大阪府における簡易水道事業の地方公営企業法適用の推進方法について、実地調査を行いつつ、簡易水道事業の地方公営企業法適用事業の所管官庁である総務省における資料調査を平成23年5月から平成23年11月現在まで行っている。	
<b>③ 現在までに明らかとなった点</b> 広島県、大阪府の11の簡易水道事業体においては、総務省の法適化要領の実施から10年、厚労省の国庫補助事業の実施から40年を経過しているが、何が主たる原因で法適化をすすめることができないのか、法適化に対する対応の認識はいかなるものなのかを調査するため、神石高原町において、実施調査を行った。インタビューを通じ、同町担当者から、法適化が困難であるとし、「資産計上すべき資産があるのか不明」の回答を得た。法適化の要否を財政健全化指標との関係でとらえられていることもアンケートの結果から明らかになった。	
<b>④ 今後の研究見通し</b> 1 財政健全化指標と法適化の傾向を調査 2 法適化実施事業体の開始貸借対照表の全数調査 3 消費税経理における法適事業、法非適事業の比較 4 広島県下の法非適事業体の実地調査	

## ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

2011年5月 第62回全国水道研究発表会（於 大阪市）

石崎善隆・鳥井総司「(1-22) 簡易水道事業法適化実務の一考察」『第62回全国水道研究講演集』、44-45頁。

2011年5月16日 『日本水道新聞』9頁、『水道産業新聞』12頁

2011年7月 『新地方公会計〈実務上の諸問題〉』東峰書房

菅原正明「インフラ資産の底地の評価について」148-157頁

2011年9月 財政法判例研究会報告（於 明治大学）

石崎善隆「地方公営企業法、地方自治法、地方財政法における「会計の区分」」

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題：人材グループ別人的資源管理の構築に関する研究

代表者：安藤正人

修了生等：

院生：藤澤康夫、興紹幸広、渡辺裕治、山下哲平

指導教員：中村友哉講師

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

本研究は、多様化が進む雇用形態に対応した人的資源管理を模索することにある。そのため、人的資源に関する最新研究の知見を取り込んで人材グループ別人的資源管理を構築することを目的とするものである。

#### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

まず、代表者の所属企業を基に、質的調査を行った結果、雇用形態に代表される人材グループ別にモチベーター（モチベーションを向上させる要因）が異なるのではないかという問題意識が取り上げられた。

この問題意識をさらに拡充するために、モチベータ以外の成果変数の探索を試みた。具体的方法としては、企業勤務者に対する質的調査を実施した上で、メンバーによる検討を重ねた。さらに、HRM成果研究の専門家である、松山大学経営学部柴田講師に助言を求めた。その結果、モチベーションに加え、組織コミットメント、職務満足、組織的公平性を成果変数とすることとし、HRM成果と位置づけることが決定した。

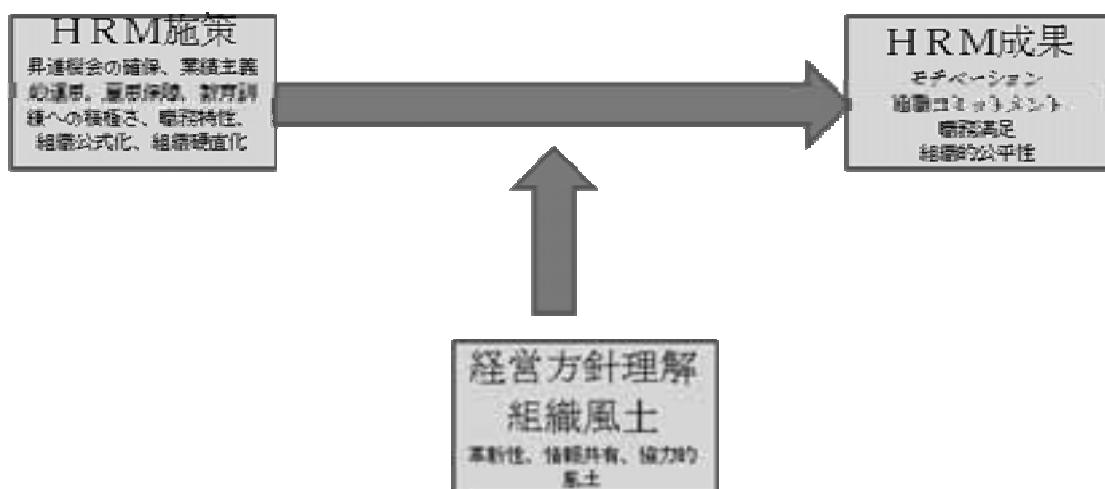
組織コミットメントは、情緒的コミットメント・規範的コミットメントの双方を採用することとした。職務満足は、仕事内在満足に加え、報酬満足、人間関係満足も加えることとした。組織的公平性は、結果の公平性だけでなく、手続き的公平性も加えることとした。

次に、これらに影響を与えるHRM施策の特定を検討した。メンバーによる検討に加え、本専攻原口恭彦准教授に助言を求めた。この結果、HRM施策の内容として、以下の具体的個別施策を調査対象として選択することとした。それは、業績主義的運用、雇用保障、教育訓練への積極さ、昇進機会の確保、組織公式化、組織硬直化、職務特性の4点を挙げることとした。なお、各尺度に関して以下の先行研究で使用した項目を可能な限り直接使用することとし、質問上不適当な部分のみリワーディングすることとした。尺度選択の適切さであるが、どの項目も当該研究においてもっとも頻繁に使用されているものを用いた。以下がその一覧である。モチベーション（White&Ruh,1973）、組織コミットメント（Allen & Meyer,1990）、職務満足（日本労働研究機構 1999）、組織的公平性（Niehoff & Moorman1993）、昇進機会の確保（Gaertner & Nollen1989）、業績主義的運用（deckop1999）、雇用保障（Gaertner & Nollen1989）、教育訓練への積極さ（Gaertner &

Nollen1989)、職務特性 (Hackman and Oldham,1976)、組織公式化 (Ruppc2002) と組織硬直化 (Kerr,1978)。さらに、研究チームでは、同じ施策を実施してもその効果は企業によって異なるという経験的結論を基に、このHRM施策とHRM成果の間にモデレート効果をもたらす変数が存在していると考えた。検討の結果、該当する変数として、組織風土や経営方針理解の介在可能性を考えた。そこで、これらの項目を調査することにした。組織風土としては、革新性 (Scott and Brouce,1994)、情報共有 (Choalos Poon,2000)、協力的風土 (Rogg et al,2001) 等を候補として検討している。経営方針理解は戦略理解度 (park,mituhashi,fey, and bjorkman,2003) を測定することを検討している。

### ③ 現在までに明らかとなった点

②で述べた通りであるが、これまでの検討を図示すると以下の通りになる。



### ④ 今後の研究見通し

今後は、早急にモデレート変数の確定を行い、作成した尺度を用いて、複数企業の従業員を対象とする大規模なアンケート調査を実施したうえで、研究目的の達成を図る予定である。

### ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

調査結果を分析後、論文にまとめる予定である。

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題：ホスピタリティ産業におけるサービス向上に資するマネジメント・モデルに関する研究－ホテル産業を中心に－

代表者：杉原玲子

修了生等：杉原玲子

院生：香坂千佳子，西宏樹

指導教員：原口恭彦准教授

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

本研究は、産業構造のサービス化が急速に進展している我が国経済で、従来まで主流であったマネジメント・モデルとは異なる組織運営の確立が求められているという問題意識のもと、サービス向上に資する人的資源管理モデルの構築を目的としている。より具体的には、ホスピタリティ産業の民間企業を調査対象にして、中・長期的にサービスの向上に寄与するホテル従業員諸個人の「組織市民行動」を適切な方向で活発化させるマネジメント・モデルを明らかにすることによって、ホスピタリティ産業における高業績モデルを確立する。

#### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

- ・ インタビュー調査（民間企業に勤務する従業員複数名）
- ・ 組織市民行動に関する先行研究のレビュー
- ・ 測定尺度の妥当性に関する検討（組織市民行動・各種人材マネジメント施策）

#### ③ 現在までに明らかとなった点

まず本研究では、ホテル業界の現状と人材マネジメント上の課題を多面的に把握するために、民間企業に勤務する従業員複数名へのインタビュー調査を行った。その結果、他企業との価格競争が激化している中で非正規従業員の比率が高まっていること、慢性的な人材不足に対応するために多能工化が求められていること、こうした行動の促進にはOJTや研修だけでは限界があることなどが指摘された。これらの調査結果を踏まえて、本研究では、多様な雇用形態の従業員が自主的に仕事関係者や他職種の人々と調整したり情報伝達したりする行動が長期的なサービスの向上においては重要であると考え、それらを「組織市民行動」の概念を中心とする理論枠組みによって捉えることにした。

組織市民行動に関わる先行研究のレビューを通じて明らかになったことは、第1に、諸個人の組織市民行動を活性化するためには公正な評価・報酬、緩やかな職務設計、継続的な教育開発や雇用保障、経験値と知識の共有を促すローテーションなどの各種人的資源管理施策が必要であるという点である。第2に、正規従業員と非正規従業員の組織

市民行動を促進させるための施策が異なることが示唆されていることである。すなわち企業への関与の度合いが高い正規従業員の場合には先の施策の他に、企業理念の浸透による目標共有、トップ・マネジメントとの円滑なコミュニケーションが組織市民行動を促進するうえで重要となる。他方、非正規従業員の場合、正社員登用制度の有無とその運用、正規社員との業務分担や円滑なコミュニケーションが、彼／彼女らのコミットメントの向上を通じて組織市民行動を促進すると考えられる。このように雇用形態に応じて、組織市民行動を促進するための人材マネジメントのあり方が異なることが予想される。

次に、これらの仮説を検証するために必要となる各種測定尺度の妥当性についての検討を行った。組織市民行動の尺度については、既に妥当性の高いものが既存研究で報告されているのでそのまま援用することにした。各種人材マネジメント施策については、人的資源管理研究で使用されている尺度を参考に、調査対象企業の人材マネジメントを直接的に反映するような尺度を調査先企業の協力者と擦り合わせながら独自に作成した。

#### ④ 今後の研究見通し

今後は作成した尺度を用いて、複数のホテル企業の従業員を対象とする大規模なアンケート調査を実施したうえで、サービス向上に資する人材マネジメントについて検討していく予定である。

#### ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

未発表（2011.11.30 現在）

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題	：総合病院の外来における組織マネジメントに関する研究
代表者	：和田良香
修了生等	：江口圭一，田中亮，黒瀬真理子，新田茂樹
院生	：小玉一樹，佐藤陽子，井戸広美
指導教員	：原口恭彦准教授，相馬敏彦准教授
研究要旨	
① 研究目的と概要	<p>本研究は、医師、看護師、その他のコメディカル、事務職員などの多職種で構成されている総合病院の外来において、質の高いサービスを提供するとともに組織の生産性を高めることが出来る組織マネジメントについて検討し、量的研究手法を用いて医療サービスをより円滑に提供するための方策を明らかにすることを目的としている。</p>
② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）	<p>研究会の開催（隨時開催）</p> <p>事前調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「患者（利用者）の視点での実態調査」</li><li>「多職種で協働している職場の実態調査」</li></ul> <p>学会発表</p> <ul style="list-style-type: none"><li>（事前調査結果の報告）</li></ul> <p>調査方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"><li>（先行研究レビューをもとに、調査項目を検討中）</li></ul>
③ 現在までに明らかとなった点	<p>はじめに、「質の高いサービス」あるいは「理想的な病院のあり方」をどのように捉えるべきであるかを明らかにするために、患者の視点での実態調査を行った結果、総合病院においては「医療そのものの質」については良い評価が得られたが、「待ち時間」が長いことが悪かった点として指摘された。次に、看護師を対象に多職種で協働している職場の実態調査を行った結果、自分の専門分野に専念できるという意見が見られた一方、多職種との業務の調整に関する問題や、責任の所在が不明確、マトリックス組織となっているため指示・命令や報告ルートが複数あり混乱するなどの問題が指摘された。</p> <p>これらの調査結果をふまえ、多職種間の協働を適切に実現し、患者が望む質の高いサービスを効率的に提供できる組織のマネジメントのあり方について検討するために、Barnard(1938)の協働システム理論をもとに、「コミュニケーション（情報伝達）」「協働意思」「共通目的」の3つの要素を中心に調査を行うこととし、先行研究のレビューを行った。</p>

先行研究レビューの結果、Barnard の理論に依拠した尺度を用いた研究はなかったため、先の 3 つの要素をある程度包括していると考えられる、チームワーク測定尺度を本研究の調査方法として援用できるかについて、さらに検討を行った。

本研究が対象としている総合病院の外来における組織では、患者を中心にチーム医療が展開される際、医師、看護師、事務職などのそれぞれのメンバーが同時に複数のチームに属して活動するといった状況が生じる。そのため、多職種によるチームの協働を実証的に検討することは困難であると考えられ、実際、先行研究においても多職種によるチームワークを測定したものはみられなかった。

#### ④ 今後の研究見通し

医師、看護師、事務職などの職種ごとで、チームワークの機能や機能不全について、どのように捉えているのか、また、その認識に職種間でズレがあるのか、さらに、組織風土がそれらのとらえ方にどのような影響をおよぼしているのかなどについて質問紙調査から明らかにし、総合病院の外来における効果的な組織マネジメントの方策を検討する予定。

平成 23 年 12 月上旬 質問項目確定、調査票作成

平成 23 年 12 月中旬 業者に発注（ネット調査）

平成 24 年 1 月中旬 データ回収、データ分析

平成 24 年 2 月 研究成果のまとめ

平成 24 年 3 月 最終報告書作成

#### ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

学会発表

第 49 回日本医療・病院管理学会学術総会

テーマ『総合病院の外来における組織マネジメントに関する研究－第一報－』

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題：助産師の能力獲得と組織との関係性に関する研究

代表者：藤井 宏子

修了生等：尼子 華子

院生：北谷 真実

指導教員：加藤 厚海

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

近年、チーム医療推進を背景に、コ・メディカルの職能を活用する動きが高まっている。本研究は、助産師を対象に、彼らの技能向上の可能性について助産師と組織の関連性について検討し、彼らの量・質の確保と向上に寄与することを目的としている。

周産期医療は、対象のリスクによって、①正常な妊娠褥婦・新生児のケアを行う診療所・助産院、②正常～中程度のリスクの対象に対応する地域母子周産期センター、③ハイリスクな症例に対応し得る総合母子周産期センターの3つに区分されている。現在、助産師は個人が希望する一定の病院組織内に雇用されているため、①の正常な対象を取り扱う組織ではリスクの高い症例の診断・ケアを経験する機会がない。雇用先の相違によって助産師の能力獲得が妨げられる可能性がある。そこで、本研究では組織間異動の可能性について探索するため、組織ごとの助産師の技能獲得状況について検討することとした。

#### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

文献レビューを踏まえ、①組織内で取り扱う症例と経験頻度、②診断・ケア技術の程度、③職業的社会化の程度、以上3点と対象の属性からなる調査票を作成した。

#### ④ 現在までに明らかとなった点

助産師の技能はOJTによって獲得されることを鑑みて、助産師の技能と組織の関係性について以下の仮説を設定した。今後、調査票を用いた実証研究で仮説を検証する。

仮説1：組織内でハイリスクな症例の診断・ケアの頻度と助産師の技能は正の関連性がある。

仮説2：総合周産期母子センターでの勤務経験と助産師の技能は正の関連性がある。

仮説3：組織内でハイリスクな症例の診断・ケアの頻度と職業的社会化の程度には正の関連性がある。

#### ⑤ 今後の研究見通し

チーム医療推進事業を円滑に進めていくためには、助産師の数と質が必要である。現状の雇用形態を継続しても助産師の数・質を社会的ニーズに沿ったレベルに引き上げられるとは考え難い。今後は、助産学生の実習と就業も包括した助産師数・質確保が可能か否か、産官学連携可能な可能性も視野に入れ検討していく必要がある。

#### ⑥ 研究成果（論文、学会発表等）

平成24年度厚生労働科学研究助成を申請した。

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題 :

企業情報システムのITアウトソーシングにおける知識継承の研究

代表者 : 村中光治

修了生等 :

院生 : 徳田美智 門出剛

指導教員 : 奥居正樹先生 椿康和先生

研究要旨

### ① 研究目的と概要

代表者の当マネジメント専攻修士論文において、以下を論じた。「ITアウトソーシングにおける知識継承では、ビジネスプロセスが分断され、知識資産も分断されるため、分断されたBP間の知識の継承が不十分となり、時間経過と共に特に上流プロセスの機能不全に陥るリスクが高くなる。」 修了後、実社会でもこのことを目の当たりにしている。

基本視座は、IT自身に価値はなくビジネスに価値を付加してこそITの存在意義があること、知識にはその根拠となる概念・考え方とその具現として現実世界でリアルに存在するものとがあること、である。この視座に、継承の視点を当てると、リアルなものだけの継承は、世代を経ると、本質が分からなくなってくる。情報システム(プログラム)を知識のリアル化としてみた場合、情報システム化が今以上に進展していくと、ビジネス上の本質的概念などの知識継承が不十分となりビジネス面から将来制御不十分となるなど深刻な事態に直面する可能性があると考えられる。

本研究では、上記を踏まえて、課題がより反映されていると考えられるITアウトソーシングにおける知識継承の実態について調査研究を行う。

### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

先行研究レビュー：企業経営とそれを支えるITとの関連性の中で、知識および知識継承に関する先行研究のレビューを行ってきた。具体的には、プロジェクトマネジメントにおける知識継承（内田 et al, 2010）や設計開発における知識継承（中山, 2007）など、主としてベンダー側の視点に基づく先行研究をレビューしてきた。観点は以下の2つである。①情報システムと知識に関する理論のレビュー②企業における知識継承の先行事例のレビュー

研究のフレームワークの策定：先行研究レビューに基づいて研究のフレームワークを策定した。（内容は後述）

#### その他の活動

- ・検討セッション数(ディスカッション、まとめ作業) 19回 (11/30まで)
- ・院生との協同作業 院生のプレ調査(4社訪問)の検討・レビュー

### ③ 現在までに明らかとなった点

先行研究レビュー結果と限界の指摘 野中(1995)の SECI モデルを核に研究レビューを進めている。知識そのものの属性に関して、中山(2007)[企業における知識の分類]・紺野(1998)[知識資産、ビジネスプロセスとの関係]・畠村(2006)[組織的継承(裏図面情報)]・石川(2006)[会話の階層構造]、知識環境に関し、伊丹(2005)[場]・ダベンポート(2006)[知識管理]、組織学習・継承面で、センゲ(1990)[組織的継承(組織学習)]・ペンローズ(1959)[協働経験=隠された投資]・野中(2011)[実践知の伝承]、等がある。

要点をまとめると次のようになる。i. 知識にはさまざまな見方・分類がある。継承すべき知識はどれかを明確にする必要がある。ii. 知識創造のベースは知識資産であり、それをつなぐものが知識継承ということができる。iii. 知識継承にはマネジメント、場が必要である。iv. 組織的知識継承にはコストと時間がかかるが「隠された投資」として扱われている。v. IT とビジネスの視点から知識のありようおよびその継承を論じた研究論文は現在までのレビューでも多くはない。

策定した研究のフレームワーク リサーチクエスチョンを、IT に埋め込まれた知識の継承が不十分な状況にあり、ブラックボックス化が進み、ビジネス推進上のリスクとなっているのではないか、と設定した。フレームワークを i. ビジネス知識と IT 知識の関係性(ビジネス知識の IT 移転のありよう、変化への対応) ii. IT 化先進企業の IT 知識継承の実態(ERP・IT アウトソーシング)、とする。

### ④ 今後の研究見通し

(1)先行研究レビューの継続：論文レビュー

(2)調査研究

先行研究者(人工知能学会：中山康子氏を予定)、企業関係者(野村総合研究所：神山欣大氏、および企業(1社)の担当、を予定)へのインタビューを現地に出向いて行う。

(調査内容)

以下の状況とその背後にある理由の把握

- IT 面での知識継承努力状況とその認識
- 知識継承のサンクコスト視点
- 継承面に起因するビジネス推進上の問題の所在、等

(3)論文作成

- ディスカッション・ペーパー

仮タイトル「企業情報システムの IT アウトソーシングにおける知識継承の研究」

### ⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

現時点ではなし

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題　：不動産開発事業に係る事業主体の考察—市街地再開発事業を題材に—

代表者　　：福田正太郎

修了生等　：上川芳徳

院生　　：虫明千春

指導教員　：佐伯健司

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

不動産開発事業の類型と各類型における関係当事者のリスク及び利益の帰属の整理を行うことにより、広島駅周辺において計画進行中の市街地再開発事業におけるリスク発生のメカニズム・リスクの範囲・関係当事者のリスク分担と再開発によって生じる利益の帰属について明らかにする。このことにより、市街地再開発事業の事業主体を中心とした会計・税務についての考察に基礎を与えるものとする。

#### ② 研究活動の進捗状況（活動内容、実施事項）

本研究（市街地再開発事業の事業主体の会計・税務）と同種又は類似の研究文献は皆無であったため、日本で唯一、不動産学の学部及び大学院を有する明海大学に出張し、不動産開発に係る基礎文献の収集を行って、上記の研究を展開した。

#### ③ 現在までに明らかとなった点

不動産開発には、①事業の企画・立案、②資金調達、③建物の建設、④テナントの募集等の営業活動、⑤建物の管理運営等の管理活動、の過程があるとされている。不動産開発は、多額の資金及び労力を必要とする事業であるため、その成否は事業主体の存続にも関わる重大な関心事であり、①の事業の企画・立案が重要な過程と位置付けられる。かつては、事業主体たる地権者が自ら企画・立案を行っていたが、近年は不動産を取り巻く環境は複雑化・高度化し、専門知識及び経験を持った企画主体を引き受ける事業者が出現した。このことから、不動産の事業主体と考察を進めるうえでは、地権者・事業主体・企画主体との関わりについて研究する必要がある。そこで実際の不動産開発事業の類型について、地権者・事業主体・企画主体の関わりの形態から、①地権者の単独事業、②デベロッパーによる事業受託方式、③土地信託方式、④等価交換方式、⑤共同ビル方式、に分類したうえで、各類型における関連当事者へのリスクと利益の帰属について確認した。次に市街地再開発事業について都市再開発法等の検討を行い、①事業のしくみ、②事業主体の類型、③事業収支とリスク・開発利益の関係について明らかにした。そのうえで、関連当事者への事業リスク・再開発利益の帰属関係について、図式化した。

#### ④ 今後の研究見通し

今後は、上記考察をもとに、都市再開発法が事業主体に対して、所轄官庁への提出を義務づけている財務諸表との関連性を整理したうえで、所得税・法人税・消費税法等の取扱

いについて研究してゆきたい。

⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

(財)日本不動産研究所が同法人の発行する季刊誌「不動産研究」に掲載する論文（査読付17,000字）を公募しているため、1月を目途に論文作成し、応募する。

## 平成23年度マネジメント研究センタープロジェクト研究課題中間報告書

研究プロジェクト主題　：瀬戸内海の水軍に関する歴史的資源調査及びその活用方法に  
向けた研究

代表者　：森永智絵

修了生等　：米山俊也

院生　　：吉原文雄・竹本尚史

指導教員　：戸田常一・後藤 昇

### 研究要旨

#### ① 研究目的と概要

- ・ 検証課題

アジア地域等との歴史的交流によって成熟し、衰退に直面している瀬戸内の港町の地域活性化と観光関連産業の振興を図るには、文化的価値を発掘し、つながりを再生する試みが有効

- ・ アウトプット

瀬戸内の港町の成業、食、伝統行事等の背景にある「水軍」に関する文化遺産等の保存・継承の実態を把握して「文化の道」を構築する方策を検討し、広島県の進める「瀬戸内 海の道構想」と連携した新たなツーリズムの開発につなげる。

#### ② 研究活動の進捗状況

- 研究対象の特定

- 文献調査によるツーリズム要素の発掘

- 現地調査～愛媛県側の水軍の足跡をたどる

第Ⅰ日目 石手寺、伊佐爾波神社、宝厳寺、円満寺 等

第Ⅱ日目 湯築城、来島海峡の急流、村上水軍博物館 等

#### ③ 現在までに明らかになった点

- 三島村上氏の主な史跡の確認

能島村上氏 能島城、来島村上氏 来島城、因島村上氏 青影城

- 対象とする時代の年表作成

I期（930年代～1135年）瀬戸内海で海賊が政治問題化

大規模化に伴い政府が直接海賊追捕吏を派遣

II期（1349年～1499年）一部は遣明船の警護などで海外進出

有力な集団は地頭職を得、水軍城を建造

幕府や有力大名を支援

III期（1541年～1601年）有力大名による家臣団への取り込み

関ヶ原の戦い以後消滅、一部は土着化

○ 文献調査及び現地調査に基づくツーリズム要素

- ・ 水軍の盛衰（海人と水軍、消滅と土着化）
- ・ 中核となった人物（村上武吉、小早川隆景、鶴姫）
- ・ 文化・風俗（法楽連歌、石風呂、帆船航路）

④ 今後の研究見通し

前半で収集した素材等をもとに、ストーリー性のある瀬戸内水軍ツーリズムの提案を行い、その実現方策やプロモーション手法等も含めた普及策を取りまとめる。

⑤ 研究成果（論文、学会発表等）

未定

# 平成24年度マネジメント研究センター プロジェクト研究テーマ募集

締め切り日／平成24年4月19日(木)

## 応募要領

### 1. 募集課題

マネジメント研究センターでは、理論と実践の融合に関わる中・四国地域及びアジア圏を中心とした地域・組織・団体・個人等が抱える課題を解決するための共同研究を募集します。テーマについては、マネジメント専攻教員やマネジメント研究センター教員、現役院生と共同で研究を進めることができ、将来日本国政府諸機関をはじめ各種競争的資金への応募が期待できるものが望ましい。

### 2. 採択件数及び金額

予算総額500万円(予定)

(調査費用、研究会開催に係る会場借料、DM代、資料作成費、旅費等。なお、パソコンなど研究遂行において直接必要としない備品等の購入費用については支援対象から除外します)

●採択数10件程度

●期間1年間(平成25年3月まで)

(年度末の審査の上、次年度も引き続き支援を受ける可能性もあります)

### 3. 応募資格

次のいずれかの条件に該当すること。

① マネジメント専攻の修了生。

(博士後期過程の満期退学者は応募できますが、現在在籍中の方は応募できません)

② 上記以外で中・四国地域及びアジア圏を中心とした地域や、組織上の課題解決を必要とする組織・団体・個人。

### 4. 応募期間

平成24年3月1日(木)～4月19日(木)

### 5. 応募方法

別添「マネジメント研究センタープロジェクト研究課題申請書」(word)に記入の上、下記アドレスまでメール添付により提出。

(応募書類(word)は<http://www.hiroshima-u.ac.jp/mgt/center>よりダウンロードできます)

### 6. 選考及び採択結果通知

マネジメント研究センタープロジェクト研究選考委員会による審査の上、5月末に応募代表者に通知。なお、選考過程において個別に問い合わせを行う場合がございます。

### お問い合わせ先及び提出先

広島大学マネジメント研究センター  
プロジェクト研究専攻委員会(担当:沖)

TEL.082-542-6980 ※火曜から土曜の10:15～17:15

FAX.082-542-6980

E-mail: [mgtcent@hiroshima-u.ac.jp](mailto:mgtcent@hiroshima-u.ac.jp)

URL <http://www.hiroshima-u.ac.jp/mgt/center>



連携による新たな知の創造シンポジウム

## 地域と大学の新たな関係

～都市型大学の役割と期待～

2012年3月17日[土]

広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻

広島大学マネジメント研究センター

〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89  
Tel.082-542-6980 Fax.082-542-6980



HIROSHIMA UNIVERSITY

広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻  
広島大学マネジメント研究センター